

平成 14 年 度 政 府 関 係 機 関 決 算 書

(第 159 回 国 会 提 出)

目 次

平成14年度政府関係機関決算書

	頁
国民生活金融公庫	1
住宅金融公庫	13
農林漁業金融公庫	33
中小企業金融公庫	45
公営企業金融公庫	57
沖縄振興開発金融公庫	69
中小企業総合事業団信用保険 部門	85
日本政策投資銀行	109
国際協力銀行	127
(参考)	
コード番号について	173

平成14年度国民生活金融公庫決算書

平成14年度 2010 国民生活金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 259,280,280,664 円

であって

支出済額は 211,744,286,029 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 47,535,994,635 円

である。

また、国民生活金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
228,038,755,000	0	228,038,755,000	259,280,280,664	31,241,525,664

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
234,498,642,000	0	234,498,642,000	0	0	234,498,642,000	211,744,286,029	22,754,355,971

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	198,611,268,000	229,877,553,074	31,266,285,074	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 雑収入	29,427,487,000	29,402,727,590	24,759,410	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	27,507,559,000	27,507,559,000	0	
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	6,150,000	0	6,150,000	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付けがなかったため
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	10,000,000	2,822,796	7,177,204	余裕金の運用による預け金利息等の収入が少なかったため
0203-00 雑収入	1,903,778,000	1,892,345,794	11,432,206	
0203-02 労働保険料被保険者負担金	256,458,000	269,227,047	12,769,047	被保険者負担金が予定より多かったため
0203-03 受託手数料	61,089,000	73,026,450	11,937,450	社会福祉・医療事業団等からの受託手数料が多かったため
0203-01 雑収入	1,586,231,000	1,550,092,297	36,138,703	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収 入 合 計	228,038,755,000	259,280,280,664	31,241,525,664	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	233,051,642,000	0	0	0	233,051,642,000	211,744,286,029	21,307,355,971	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い借入金利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	190,990,000	0	0	0	190,990,000	160,203,767	30,786,233	
1-02 職員基本給	26,426,969,000	0	0	0	26,426,969,000	26,062,257,544	364,711,456	
1-03 職員諸手当	13,595,965,000	0	0	0	13,595,965,000	12,768,692,580	827,272,420	
1-04 超過勤務手当	2,720,129,000	0	0	0	2,720,129,000	2,651,198,774	68,930,226	
1-05 退職手当	3,879,730,000	0	0	62,013,000	3,941,743,000	3,941,742,520	480	退職者が多かったため (目)諸支出金から 62,013,000 円流用
5-06 諸支出金	7,141,675,000	0	0	62,013,000	7,079,662,000	7,049,208,974	30,453,026	
2-07 旅費	1,498,111,000	0	0	0	1,498,111,000	1,332,618,776	165,492,224	
3-08 業務諸費	16,765,011,000	0	0	0	16,765,011,000	15,694,119,570	1,070,891,430	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	101,500	1,165,500	
9-10 債権保全費	292,099,000	0	0	820,000	292,919,000	292,918,462	538	業務量が増加したため (目)業務委託費から 820,000 円流用
3-11 税金	804,893,000	0	0	0	804,893,000	719,260,862	85,632,138	
5-12 業務委託費	5,771,525,000	0	0	820,000	5,770,705,000	4,508,653,094	1,262,051,906	
9-13 支払利息	152,173,803,000	0	0	0	152,173,803,000	135,507,832,947	16,665,970,053	
9-14 債券発行諸費	1,789,375,000	0	0	0	1,789,375,000	1,055,410,476	733,964,524	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	66,183	33,817	
09 予備費 (9-)	1,447,000,000	0	0	0	1,447,000,000	0	1,447,000,000	
支 出 合 計	234,498,642,000	0	0	0	234,498,642,000	211,744,286,029	22,754,355,971	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	287,646,174,875	経 常 収 益	286,961,954,221
借 入 金 利 息	121,761,748,762	貸 付 金 利 息	228,506,055,501
債 券 利 息	2,485,083,943	普 通 貸 付 利 息	179,575,888,590
受 託 金 支 払 利 息	480	生 活 衛 生 資 金 貸 付 利 息	25,099,636,517
業 務 委 託 費	4,389,291,865	恩 給 担 保 貸 付 利 息	576,632,433
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	4,143,898,488	記 名 国 債 担 保 貸 付 利 息	5,838,426
調 査 委 託 費	245,393,377	教 育 資 金 貸 付 利 息	23,232,067,303
事 務 費	70,671,017,612	保 証 履 行 口 利 息	15,992,232
俸 給 及 諸 給 与	45,584,095,185	受 託 手 数 料	78,062,775
諸 支 出 金	7,049,208,974	一 般 会 計 よ り 受 入	27,507,559,000
旅 費	1,332,618,776	預 け 金 利 息	2,769,974
業 務 諸 費	15,694,119,570	有 価 証 券 益	
交 際 費	101,500	有 価 証 券 利 息	52,822
債 権 保 全 費	292,918,462	雑 収 入	771,478,550
税 金	717,888,962	受 入 雑 利 息	28,970,618
賠 償 償 還 及 払 戻 金	66,183	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	269,227,047
債 券 発 行 諸 費	1,055,410,476	償 却 債 権 取 立 益	33,977,647
償 却 費	51,046,585,075	雑 益	439,303,238
貸 付 金 償 却	48,805,713,153	貸 倒 引 当 金 戻 入	30,095,975,599
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,183,536,130	特 別 利 益	1,086,534,565
債 券 発 行 差 金 償 却	57,335,792	固 定 資 産 売 却 益	558,240,265

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	35,973,254,551	補 償 金	528,294,300
雑 損	263,782,111		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	402,313,911		
当 期 利 益 金	0		
合 計	288,048,488,786	合 計	288,048,488,786

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,339,684,067,361	借 入 金	9,479,780,000,000
普 通 貸 付	8,216,467,529,896	財 政 融 資 資 金 借 入 金	8,299,200,000,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付	981,333,579,901	簡 保 積 立 金 借 入 金	852,280,000,000
恩 給 担 保 貸 付	48,175,043,808	一 般 会 計 借 入 金	328,300,000,000
記 名 国 債 担 保 貸 付	170,056,708	債 券	
教 育 資 金 貸 付	1,091,174,898,330	債 券 発 行 高	560,000,000,000
保 証 履 行 口	2,362,958,718	受 託 金	72,495
現 金 預 け 金	66,269,390,709	貸 付 受 入 金	29,026,166,000
現 金	593,442,311	未 払 費 用	22,400,361,521
預 け 金	65,675,948,398	未 払 借 入 金 利 息	20,776,152,551
代 理 店 勘 定	3,005,099,026	未 払 債 券 利 息	967,378,802
普 通 口	693,013,922	未 払 委 託 手 数 料	656,830,168
教 育 口	2,312,085,104	雑 勘 定	4,123,921,732
未 収 収 益	13,380,342,567	仮 受 金	4,056,372,253
未 収 貸 付 金 利 息	13,357,843,692	前 受 収 益	67,191,979
未 収 受 託 手 数 料	22,498,875	未 払 金	357,500
雑 勘 定		(負 債 合 計)	10,095,330,521,748
仮 払 金	2,206,661,161	資 本 金	
固 定 資 産		一 般 会 計 出 資 金	347,971,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	54,504,884,602	(資 本 合 計)	347,971,000,000
繰 延 勘 定			

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債 券 発 行 差 金	224,330,873		
貸 倒 引 当 金	35,973,254,551		
資 産 合 計	10,443,301,521,748	負 債 ・ 資 本 合 計	10,443,301,521,748

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 24,568,711,057 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.4/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(5 又は 10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、360,432,241,101 円となっている。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)			
(資産の部)		未収厚年等受託手数料	21,796,425			
貸付金	3,167,701口	10,339,684,067,361	雑勘定			
普通貸付	1,628,393口	8,216,467,529,896	仮払金	2,206,661,161		
生活衛生資金貸付	208,040口	981,333,579,901	固定資産			
恩給担保貸付	110,774口	48,175,043,808	業務用固定資産	54,504,884,602		
記名国債担保貸付	1,356口	170,056,708	土地	621筆 269,382㎡	9,692,888,593	
教育資金貸付	1,216,655口	1,091,174,898,330	建物	581棟 延278,404㎡	39,256,504,860	
保証履行口	2,483口	2,362,958,718	機械器具備品	自動車 交換機 金庫 その他	59両 163台 19台 10,378点	1,681,110,132
現金預け金		66,269,390,709	借地権	4口	21,424,000	
現金		593,442,311	敷金	1,265口	2,950,604,702	
預け金		65,675,948,398	固定資産仮払金		902,352,315	
郵便振替 東京貯金事務センター外 10 センター		446,045,082	繰延勘定			
銀行預け金 日本銀行本店外 440 店		65,229,903,316	債券発行差金		224,330,873	
代理店勘定		3,005,099,026	貸倒引当金		35,973,254,551	
代理店勘定普通口 北海道銀行本店外 495 店		693,013,922	資産合計		10,443,301,521,748	
代理店勘定代理店教育一般口 みずほ銀行本店外 224 店		2,064,085,104	(負債の部)			
代理店勘定教育郵貯口 郵政事業庁		35,340,000	借入金	204口	9,479,780,000,000	
代理店勘定年金教育口 年金資金運用基金		212,660,000	財政融資資金借入金	113口	8,299,200,000,000	
未収収益		13,380,342,567	簡保積立金借入金	51口	852,280,000,000	
未収貸付金利息		13,357,843,692	一般会計借入金	40口	328,300,000,000	
未収受託手数料		22,498,875	債券			
未収労災受託手数料		702,450	債券発行高	第1回～第8回国民生活債券、第1回～第4回国民生活債券(財投機関債)	560,000,000,000	

(12) 国民生活金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
受 託 金		未払代理店教育一般貸付手数料	341,269,452
厚 年 等 受 託 金	72,495	未 払 郵 貯 貸 付 手 数 料	34,242
貸 付 受 入 金	29,026,166,000	未 払 年 金 教 育 貸 付 手 数 料	995,724
未 払 費 用	22,400,361,521	未 払 回 収 手 数 料	27,354,826
未 払 借 入 金 利 息	20,776,152,551	雑 勘 定	4,123,921,732
未払財政融資資金借入金利息	16,754,861,398	仮 受 金	4,056,372,253
未払簡保積立金借入金利息	4,021,291,153	仮 受 金	3,100,160,612
未 払 債 券 利 息	967,378,802	貸 付 内 入 金	956,211,641
未 払 委 託 手 数 料	656,830,168	前 受 収 益	67,191,979
未 払 普 通 貸 付 手 数 料	158,513,089	未 払 金	357,500
未 払 生 活 衛 生 貸 付 手 数 料	128,329,985	負 債 合 計	10,095,330,521,748
未 払 恩 給 担 保 貸 付 手 数 料	332,850	正 味 財 産	347,971,000,000

平成 14 年度 住宅金融公庫 決算書

平成14年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 2,725,381,374,443 円

であって

支出済額は 2,813,057,477,672 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 87,676,103,229 円

である。

また、住宅金融公庫の損益計算上における損失金は 1,285,588,804 円

であって、これは

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は 296,301,250 円

であったが、住宅融資保険特別勘定の損失金が 1,581,890,054 円

であったので、差引き 1,285,588,804 円

の損失金を生じたものである。

上記の財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、住宅金融公庫法(昭和 25 年法律第 156 号)第 26 条の 2 第 3 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし、住宅融資保険特別勘定の損失金は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により取りくずすべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
2,837,668,282,000	0	2,837,668,282,000	2,725,381,374,443	112,286,907,557

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
2,881,707,334,000	0	2,881,707,334,000	0	0	2,881,707,334,000	2,813,057,477,672	68,649,856,328

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ーは減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	2,420,000,000,000	2,327,305,667,984	92,694,332,016	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-00 住 宅 融 資 保 険 料 収 入				
0201-01 住 宅 融 資 保 険 料 収 入	12,348,575,000	3,730,538,255	8,618,036,745	保険関係の成立した貸付けが少なかったため
0300-00 雑 収 入	405,319,707,000	394,345,168,204	10,974,538,796	

住宅金融

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (円) (は減)	増減理由
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	375,900,000,000	375,900,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	22,147,236,000	10,701,373,260	11,445,862,740	貸付契約件数が少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	2,295,210,000	2,953,406,942	658,196,942	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0303-00 雑収入	4,977,261,000	4,790,388,002	186,872,998	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	60,697,000	63,453,355	2,756,355	
0303-01 雑収入	4,916,564,000	4,726,934,647	189,629,353	年金資金運用基金等からの受託手数料が少なかったこと等のため
収入合計	2,837,668,282,000	2,725,381,374,443	112,286,907,557	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	2,872,573,611,000	0	0	0	2,872,573,611,000	2,806,181,493,125	66,392,117,875	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	190,756,000	0	0	0	190,756,000	163,981,478	26,774,522	
1-02 職員基本給	6,173,060,000	0	0	0	6,173,060,000	5,948,001,964	225,058,036	
1-03 職員諸手当	3,318,248,000	0	0	0	3,318,248,000	3,187,966,003	130,281,997	
1-04 超過勤務手当	625,053,000	0	0	0	625,053,000	610,798,673	14,254,327	
1-05 退職手当	1,339,675,000	0	0	0	1,339,675,000	1,150,194,520	189,480,480	
5-06 諸支出金	1,753,289,000	0	0	0	1,753,289,000	1,685,911,666	67,377,334	
2-07 旅費	316,981,000	0	0	0	316,981,000	303,196,785	13,784,215	
3-08 業務諸費	8,181,169,000	0	0	0	8,181,169,000	7,882,645,575	298,523,425	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	519,557	747,443	

(18) 住宅金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-10 債 権 保 全 費	483,865,000	0	0	0	483,865,000	442,237,375	41,627,625	
3-11 税 金	1,366,233,000	0	0	0	1,366,233,000	895,304,902	470,928,098	
5-12 業 務 委 託 費	46,068,787,000	0	0	0	46,068,787,000	32,398,050,032	13,670,736,968	
9-13 支 払 利 息	2,771,981,653,000	0	0	0	2,771,981,653,000	2,729,204,467,941	42,777,185,059	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	20,380,296,000	0	0	0	20,380,296,000	16,741,450,880	3,638,845,120	
9-15 債 券 発 行 諸 費	10,049,970,000	0	0	61,175,000	9,988,795,000	5,162,281,805	4,826,513,195	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	343,309,000	0	0	61,175,000	404,484,000	404,483,969	31	保険料の払戻金が増加したため (目)債券発行諸費から 61,175,000 円流用
02 保 険 金								
9-01 保 険 金	8,233,723,000	0	0	0	8,233,723,000	6,875,984,547	1,357,738,453	不用額を生じたのは、保険金の支払請求が 少なかったため
09 予 備 費 (9-..)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000	
支 出 合 計	2,881,707,334,000	0	0	0	2,881,707,334,000	2,813,057,477,672	68,649,856,328	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	2,819,864,649,821	経 常 収 益	2,818,579,061,017
借 入 金 利 息	2,632,176,558,228	貸 付 金 利 息	2,315,307,968,531
債 券 利 息	32,694,517,006	個 人 住 宅 貸 付 利 息	2,021,453,588,765
支 払 保 険 金	6,875,984,547	賃 貸 住 宅 貸 付 利 息	175,458,373,802
業 務 委 託 費	31,823,738,337	分 譲 住 宅 貸 付 利 息	1,334,298,613
金 融 機 関 手 数 料	25,793,398,029	住 宅 改 良 貸 付 利 息	28,285,229,922
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	6,029,719,128	災 害 復 興 住 宅 貸 付 利 息	28,606,724,450
沖 縄 公 庫 手 数 料	621,180	地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付 利 息	1,439,948
事 務 費	22,643,027,667	宅 地 防 災 工 事 貸 付 利 息	8,830,655
俸 給 及 諸 給 与	11,060,942,638	都 市 居 住 再 生 貸 付 利 息	2,434,533,715
諸 支 出 金	1,685,911,666	市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付 利 息	24,202,371,934
旅 費	303,196,785	中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付 利 息	11,106,578,475
業 務 諸 費	7,882,645,575	宅 地 造 成 貸 付 利 息	6,343,580,261
交 際 費	519,557	関 連 利 便 施 設 貸 付 利 息	64,799,639
債 権 保 全 費	442,237,375	社 宅 等 貸 付 利 息	49,101,375
税 金	863,090,102	財 形 住 宅 貸 付 利 息	15,958,516,977
賠 償 償 還 及 払 戻 金	404,483,969	住 宅 融 資 保 険 料	3,730,538,255
債 券 発 行 諸 費	5,162,281,805	貸 付 手 数 料 等 収 入	10,701,373,260
償 却 費	16,132,280,669	貸 付 手 数 料 収 入	9,343,155,210
貸 付 金 償 却	5,985,000,602	支 払 方 法 変 更 手 数 料	1,358,218,050
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	430,180,892	受 託 手 数 料	1,409,811,882

(20) 住宅金融公庫損益計算書

損		利	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
債券発行差金償却	9,717,099,175	一般会計より受入	
支払備金繰入	5,624,044,493	補給金	375,900,000,000
未経過保険料繰入	14,267,779,292	預け金利息	2,947,318,058
貸倒引当金繰入	52,421,477,414	有価証券益	
雑損	42,960,363	有価証券益	6,088,884
		雑収入	3,448,704,300
		労働保険料被保険者負担金	63,453,355
		住宅融資保険雑収入	3,126,089,657
		雑益	259,161,288
		支払備金戻入	5,250,591,618
		未経過保険料戻入	13,184,270,002
		貸倒引当金戻入	86,692,396,227
		当期損失金	1,285,588,804
合 計	2,819,864,649,821	合 計	2,819,864,649,821

(注) 当期損失金 1,285,588,804 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 296,301,250 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,581,890,054 円との差額である。

なお、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 296,301,250 円は、住宅金融公庫法第 26 条の 2 第 3 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとし、住宅融資保険特別勘定の損失金 1,581,890,054 円は、同法第 26 条の 2 第 4 項の規定により取りくずすべき同勘定の積立金がないので、繰越損失金として整理することとする。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	67,199,963,849,786	借 入 金	65,812,337,000,000
個 人 住 宅 貸 付	57,713,144,623,899	財 政 融 資 資 金 借 入 金	64,728,613,000,000
賃 貸 住 宅 貸 付	5,045,126,782,877	簡 保 積 立 金 借 入 金	880,111,000,000
分 譲 住 宅 貸 付	37,467,112,965	民 間 借 入 金	203,613,000,000
住 宅 改 良 貸 付	653,748,205,301	債 券	2,933,127,450,000
災 害 復 興 住 宅 貸 付	1,138,293,998,695	住 宅 金 融 公 庫 債 券	1,530,673,000,000
地 す べ り 等 関 連 住 宅 貸 付	52,725,398	財 形 住 宅 債 券	860,400,000,000
宅 地 防 災 工 事 貸 付	258,069,991	住 宅 宅 地 債 券	542,054,450,000
都 市 居 住 再 生 貸 付	154,787,233,088	未 払 費 用	616,949,409,461
市 街 地 再 開 発 事 業 等 貸 付	846,252,488,951	未 払 借 入 金 利 息	611,203,712,187
中 高 層 耐 火 建 築 物 貸 付	333,856,185,835	未 払 債 券 利 息	2,577,819,944
宅 地 造 成 貸 付	221,458,351,124	未 払 委 託 手 数 料	3,167,815,590
関 連 利 便 施 設 貸 付	1,940,678,636	未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	61,740
社 宅 等 貸 付	730,093,321	雑 勘 定	10,869,475,754
財 形 住 宅 貸 付	1,052,847,299,705	仮 受 金	7,540,159,483
現 金 預 け 金	860,069,309,977	預 り 金	3,329,316,271
現 金	582,315	支 払 備 金	5,624,044,493
預 け 金	860,068,727,662	未 経 過 保 険 料	14,267,779,292
有 価 証 券	603,093,187,772	(負 債 合 計)	69,393,175,159,000
国 債	603,077,037,772	資 本 金	168,700,000,000
株 式 及 社 債	16,150,000	一 般 会 計 出 資 金	86,200,000,000

(22) 住宅金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
代 理 店 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	54,500,000,000
代 理 店 預 託 金	354,223,371,313	見 返 資 金 交 付 金	10,000,000,000
未 収 収 益	196,781,821,818	住 宅 融 資 保 険 基 金	18,000,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	196,558,894,974	繰 越 損 失 金	1,095,410,860
未 収 受 託 手 数 料	222,926,844	当 期 損 失 金	1,285,588,804
未 収 金	72,111,900	(資 本 合 計)	166,319,000,336
雑 勘 定	579,790,307		
仮 払 金	506,039,357		
火 災 保 険 料 立 替 金	73,750,950		
固 定 資 産			
20業 務 用 固 定 資 産	20,023,976,911		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	35,708,216,966		
貸 倒 引 当 金	52,421,477,414		
特 別 損 失 金			
繰 越 特 別 損 失 金	341,400,000,000		
資 産 合 計	69,559,494,159,336	負 債 ・ 資 本 合 計	69,559,494,159,336

(注) 当期損失金 1,285,588,804 円は、財形住宅資金貸付特別勘定の利益金 296,301,250 円と住宅融資保険特別勘定の損失金 1,581,890,054 円との差額である。

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 4,105,129,064 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.7/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

住宅金融公庫債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還期限までの期間(10年間)で均等償却している。

財形住宅債券

内規に基づき、債券の償還期限までの期間(5又は10年間)で均等償却している。

住宅宅地債券

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の発行日からの経過月数に対応した額を償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、654,480,212,295円となっている。

(4) 担保資産

貸付金のうち915,409,405,372円を住宅金融公庫債券819,073,000,000円の担保に供するため信託している。

財形住宅資金貸付特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	16,772,503,153	経 常 収 益	17,068,804,403
借 入 金 利 息	2,770,068,559	貸 付 金 利 息	
債 券 利 息	11,402,126,719	財 形 住 宅 貸 付 利 息	15,958,516,977
業 務 委 託 費	1,007,630,867	貸 付 手 数 料 等 収 入	
金 融 機 関 手 数 料	938,717,792	支 払 方 法 変 更 手 数 料	20,732,250
地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	68,913,075	預 け 金 利 息	30,291,293
事 務 費	217,690,020	有 価 証 券 益	
債 券 発 行 諸 費	224,115,234	有 価 証 券 益	68,297
償 却 費		雑 収 入	643,438
債 券 発 行 差 金 償 却	329,559,750	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	640,942
貸 倒 引 当 金 繰 入	821,307,152	雑 益	2,496
雑 損	4,852	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,058,552,148
当 期 利 益 金	296,301,250		
合 計	17,068,804,403	合 計	17,068,804,403

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

財形住宅資金貸付特別勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		借 入 金	
財 形 住 宅 貸 付	1,052,847,299,705	民 間 借 入 金	203,613,000,000
現 金 預 け 金		債 券	
預 け 金	246,997,808	財 形 住 宅 債 券	860,400,000,000
有 価 証 券		未 払 費 用	232,717,931
国 債	8,299,264,450	未 払 借 入 金 利 息	90,884,606
代 理 店 勘 定		未 払 債 券 利 息	25,974,743
代 理 店 預 託 金	1,387,899,219	未 払 委 託 手 数 料	115,858,582
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	1,526,482,579	仮 受 金	10,565,629
雑 勘 定		(負 債 合 計)	1,064,256,283,560
火 災 保 険 料 立 替 金	17,280	当 期 利 益 金	296,301,250
繰 延 勘 定		(資 本 合 計)	296,301,250
債 券 発 行 差 金	1,065,930,921		
貸 倒 引 当 金	821,307,152		
資 産 合 計	1,064,552,584,810	負 債 ・ 資 本 合 計	1,064,552,584,810

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	27,839,235,279	経 常 収 益	26,257,345,225
支 払 保 険 金	6,875,984,547	住 宅 融 資 保 険 料	3,730,538,255
業 務 委 託 費		基 金 運 用 収 入	963,852,747
沖 縄 公 庫 手 数 料	621,180	雑 収 入	3,128,092,603
事 務 費	1,070,805,767	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	2,002,946
支 払 備 金 繰 入	5,624,044,493	住 宅 融 資 保 険 雑 収 入	3,126,089,657
未 経 過 保 険 料 繰 入	14,267,779,292	支 払 備 金 戻 入	5,250,591,618
		未 経 過 保 険 料 戻 入	13,184,270,002
		当 期 損 失 金	1,581,890,054
合 計	27,839,235,279	合 計	27,839,235,279

(注) この表は、住宅金融公庫の損益計算書から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
住宅資金融通事業勘定	35,214,584,611	未払費用	
		未払沖縄公庫手数料	61,740
		支払備金	5,624,044,493
		未経過保険料	14,267,779,292
		(負債合計)	19,891,885,525
		資本金	
		住宅融資保険基金	18,000,000,000
		繰越損失金	1,095,410,860
		当期損失金	1,581,890,054
		(資本合計)	15,322,699,086
資産合計	35,214,584,611	負債・資本合計	35,214,584,611

(注) この表は、住宅金融公庫の貸借対照表から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
(資産の部)		譲渡性預金 東京三菱銀行	381,200,000,000
貸付金	4,892,088口	有価証券	603,093,187,772
個人住宅貸付	4,424,415口	国債	603,077,037,772
賃貸住宅貸付	28,060口	政府短期証券	7口 額面 290,600,000,000円 帳簿価額 290,595,915,422円
分譲住宅貸付	258口	割引短期国庫債券	6口 額面 312,500,000,000円 帳簿価額 312,481,122,350円
住宅改良貸付	225,400口	株式及社債 株式 323,000株	16,150,000
災害復興住宅貸付	65,004口	代理店勘定	
地すべり等関連住宅貸付	5口	代理店預託金 りそな銀行本店外 667店	354,223,371,313
宅地防災工事貸付	85口	未収収益	196,781,821,818
都市居住再生貸付	6,303口	未収貸付金利息	196,558,894,974
市街地再開発事業等貸付	35,816口	未収受託手数料	222,926,844
中高層耐火建築物貸付	1,361口	未収金	72,111,900
宅地造成貸付	156口	雑勘定	579,790,307
関連利便施設貸付	5口	仮払金	506,039,357
社宅等貸付	130口	火災保険料立替金	73,750,950
財形住宅貸付	105,090口	固定資産	
現金預け金		業務用固定資産	20,023,976,911
現金	860,069,309,977	土地	111筆 63,728m ²
預け金	860,068,727,662	建物	102棟 延75,304m ³
国庫預託金 日本銀行本店外 6支店及び 7代理店	1,974,416,219	機械器具備品	自動車 21両 金庫 18台 計算機及び会計機 2台 その他 856点
郵便振替 東京貯金事務センター外 1センター	91,156,648	敷金	148口
普通預金 みずほ銀行外 5行	476,803,154,795	繰延勘定	

(30) 住宅金融公庫財産目録

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
債券発行差金	35,708,216,966	未払費用	616,949,409,461
貸倒引当金	52,421,477,414	未払借入金利息	611,203,712,187
特別損失金		未払債券利息	2,577,819,944
繰越特別損失金	341,400,000,000	未払委託手数料	3,167,815,590
資産合計	69,559,494,159,336	未払沖繩公庫手数料	61,740
(負債の部)		雑勘定	10,869,475,754
借入金	242口 65,812,337,000,000	仮受金	7,540,159,483
財政融資資金借入金	177口 64,728,613,000,000	預り金	3,329,316,271
簡保積立金借入金	43口 880,111,000,000	支払備金	5,624,044,493
民間借入金	22口 203,613,000,000	未経過保険料	14,267,779,292
債券		負債合計	69,393,175,159,000
債券発行高	住宅金融公庫債券 1,530,673,000,000円 住宅金融公庫財形住宅債券 860,400,000,000円 住宅金融公庫住宅地債券 542,054,450,000円 2,933,127,450,000	正味財産	166,319,000,336

財形住宅資金貸付特別勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	821,307,152	
貸 付 金		資 産 合 計	1,064,552,584,810	
財 形 住 宅 貸 付	105,090口	1,052,847,299,705	(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金		借 入 金		
預 け 金	246,997,808	民 間 借 入 金	22口 203,613,000,000	
有 価 証 券		債 券		
国 債	割引短期国庫債券 額 面 8,300,000,000円 ¹ 口	8,299,264,450	債 券 発 行 高 住宅金融公庫財形住宅債券	860,400,000,000
代 理 店 勘 定		未 払 費 用	232,717,931	
代 理 店 預 託 金	みずほ銀行本店外 667 店	1,387,899,219	未 払 借 入 金 利 息	90,884,606
未 収 収 益		未 払 債 券 利 息	25,974,743	
未 収 貸 付 金 利 息	1,526,482,579	未 払 委 託 手 数 料	115,858,582	
雑 勘 定		雑 勘 定		
火 災 保 険 料 立 替 金	17,280	仮 受 金	10,565,629	
繰 延 勘 定		負 債 合 計	1,064,256,283,560	
債 券 発 行 差 金	1,065,930,921	正 味 財 産	296,301,250	

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から財形住宅資金貸付特別勘定に係る分を摘記したものである。

住宅融資保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		未 払 沖 縄 公 庫 手 数 料	61,740
住 宅 資 金 融 通 事 業 勘 定	35,214,584,611	支 払 備 金	5,624,044,493
資 産 合 計	35,214,584,611	未 経 過 保 険 料	14,267,779,292
(負 債 の 部)		負 債 合 計	19,891,885,525
未 払 費 用		正 味 財 産	15,322,699,086

(注) この表は、住宅金融公庫の財産目録から住宅融資保険特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成14年度農林漁業金融公庫決算書

平成14年度 2030 農林漁業金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成14年度における

収入済額は 169,349,682,917 円

であって

支出済額は 156,496,532,227 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 12,853,150,690 円

である。

また、農林漁業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入 予算 額			収入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
157,653,744,000	0	157,653,744,000	169,349,682,917	11,695,938,917

2 支出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
162,361,579,000	0	162,361,579,000	0	0	162,361,579,000	156,496,532,227	5,865,046,773

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収入予算額(円)	収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	91,090,239,000	114,705,349,690	23,615,110,690	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0200-00 基金収入				
0201-00 基金収入				
0201-01 預託基金利息収入	84,500,000	13,649,109	70,850,891	預託金の運用利回りが予定を下回ったため
0300-00 雑収入	66,479,005,000	54,630,684,118	11,848,320,882	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	66,281,000,000	53,717,000,000	12,564,000,000	貸付金利息の収入が予定より多かったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	14,000,000	4,306,813	9,693,187	余裕金の運用による預け金利息等の収入が少なかったため
0303-00 雑収入	184,005,000	909,377,305	725,372,305	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	51,667,000	54,918,394	3,251,394	
0303-01 雑収入	132,338,000	854,458,911	722,120,911	償却債権取立益等の収入が多かったため
収入合計	157,653,744,000	169,349,682,917	11,695,938,917	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	161,811,579,000	0	0	0	161,811,579,000	156,496,532,227	5,315,046,773	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	169,621,000	0	0	0	169,621,000	145,528,734	24,092,266	
1-02 職員基本給	5,306,831,000	0	0	0	5,306,831,000	5,149,192,212	157,638,788	
1-03 職員諸手当	2,761,784,000	0	0	0	2,761,784,000	2,658,982,137	102,801,863	
1-04 超過勤務手当	542,498,000	0	0	0	542,498,000	536,677,679	5,820,321	
1-05 退職手当	1,091,203,000	0	0	0	1,091,203,000	1,047,240,696	43,962,304	
5-06 諸支出金	1,462,383,000	0	0	0	1,462,383,000	1,384,188,021	78,194,979	
2-07 旅費	495,283,000	0	0	0	495,283,000	420,073,658	75,209,342	
3-08 業務諸費	3,899,293,000	0	0	0	3,899,293,000	3,654,707,426	244,585,574	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	953,572	313,428	
9-10 債権保全費	46,000,000	0	0	8,761,000	54,761,000	54,756,140	4,860	業務量が増加したため (目)業務委託費から 8,761,000 円流用
3-11 税金	168,857,000	0	0	0	168,857,000	158,448,759	10,408,241	
5-12 業務委託費	12,130,953,000	0	0	8,761,000	12,122,192,000	11,056,682,489	1,065,509,511	
9-13 支払利息	133,483,627,000	0	0	0	133,483,627,000	129,999,688,938	3,483,938,062	
9-14 債券発行諸費	251,879,000	0	0	0	251,879,000	229,411,766	22,467,234	
9-15 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	550,000,000	0	0	0	550,000,000	0	550,000,000	
支出合計	162,361,579,000	0	0	0	162,361,579,000	156,496,532,227	5,865,046,773	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	186,873,484,591	経 常 収 益	186,848,963,477
借 入 金 利 息	124,723,623,858	貸 付 金 利 息	110,816,567,653
債 券 利 息	376,321,811	一 般 会 計 よ り 受 入	53,717,000,000
業 務 委 託 費	11,008,728,898	基 金 預 託 利 息	649,109
事 務 費	15,211,129,034	預 け 金 利 息	2,786,813
俸 給 及 諸 給 与	9,537,621,458	有 価 証 券 益	
諸 支 出 金	1,384,188,021	有 価 証 券 利 息	1,900,000
旅 費	420,073,658	雑 収 入	845,274,255
業 務 諸 費	3,654,707,426	受 入 雑 利 息	4,539,226
交 際 費	953,572	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	54,918,394
債 権 保 全 費	54,756,140	償 却 債 権 取 立 益	624,234,391
税 金	158,828,759	雑 益	161,582,244
債 券 発 行 諸 費	229,411,766	貸 倒 引 当 金 戻 入	21,464,785,647
償 却 費	14,497,262,707	特 別 利 益	
貸 付 金 償 却	14,036,897,519	固 定 資 産 売 却 益	65,382,680
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	458,025,188		
債 券 発 行 差 金 償 却	2,340,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入	20,717,741,177		
雑 損	109,265,340		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	40,861,566		

損		失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)
当	期	利	益	金			0
合	計		186,914,346,157	合	計		186,914,346,157

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	3,640,768,802,360	借 入 金	3,196,899,275,942
出 資 金	800,000,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	3,026,158,843,000
現 金 預 け 金	46,180,595,951	簡 保 積 立 金 借 入 金	74,347,000,000
現 金	2,819,143	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	96,393,432,942
預 け 金	46,177,776,808	債 券	
基 金 預 託 金		債 券 発 行 高	64,500,000,000
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	寄 託 金	21,255,575,847
有 価 証 券		貸 付 受 入 金	94,194,420,276
国 債	99,770,000	未 払 費 用	30,432,161,728
受 託 者 勘 定	3,154,003,033	未 払 借 入 金 利 息	26,111,808,326
貸 付 交 付 金	10,526,000	未 払 債 券 利 息	48,480,134
留 置 金	3,143,477,033	未 払 業 務 委 託 費	4,271,873,268
未 収 収 益		雑 勘 定	3,846,023,057
未 収 貸 付 金 利 息	32,977,168,703	仮 受 金	3,842,423,057
雑 勘 定		前 受 収 益	3,600,000
仮 払 金	287,310,293	(負 債 合 計)	3,411,127,456,850
固 定 資 産		資 本 金	311,637,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	12,705,767,687	一 般 会 計 出 資 金	193,311,000,000
繰 延 勘 定		産 業 投 資 出 資 金	111,826,000,000
債 券 発 行 差 金	8,780,000	非補助小団地等土地改良事業助成基金	6,500,000,000
貸 倒 引 当 金	20,717,741,177	(資 本 合 計)	311,637,000,000
資 産 合 計	3,722,764,456,850	負 債 ・ 資 本 合 計	3,722,764,456,850

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 5,487,659,884 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は5.8/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(5年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、60,937,147,272 円となっている。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
(資 産 の 部)		土 地	93筆 74,603㎡ 2,563,828,008	
貸 付 金 347,636口	3,640,768,802,360	建 物	62棟 延57,271㎡ 9,509,445,316	
出 資 金 アグリビジネス投資育成株式会社 1口	800,000,000	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 交換機 その他 30両 39台 24台 361点 212,238,603	
現 金 預 け 金	46,180,595,951	借 地 権	2口 28,416,000	
現 金	2,819,143	敷 金	59口 264,401,260	
預 け 金	46,177,776,808	固 定 資 産 仮 払 金	127,438,500	
日 本 銀 行 預 け 金 日本銀行本店外 16 支店及び 6 代理店	13,131,688,501	繰 延 勘 定		
郵 便 振 替 東京貯金事務センター外 9 センター	4,133,857	債 券 発 行 差 金	8,780,000	
銀 行 等 預 け 金 リソナ銀行外 21 行	33,041,954,450	貸 倒 引 当 金	20,717,741,177	
基 金 預 託 金		資 産 合 計	3,722,764,456,850	
非補助小団地等土地改良事業助成基金預託金	6,500,000,000	(負 債 の 部)		
有 価 証 券		借 入 金	156口 3,196,899,275,942	
国 債 利付国庫債券(10年) 1口 額 面 100,000,000円	99,770,000	財 政 融 資 資 金 借 入 金	84口 3,026,158,843,000	
受 託 者 勘 定	3,154,003,033	簡 保 積 立 金 借 入 金	40口 74,347,000,000	
貸 付 交 付 金 委託金融機関(農林中央金庫)	10,526,000	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	32口 96,393,432,942	
留 置 金 委託金融機関回収済元利金、仮受金	3,143,477,033	債 券		
未 収 収 益		債 券 発 行 高	4口 64,500,000,000	
未 収 貸 付 金 利息	32,977,168,703	寄 託 金	34口 21,255,575,847	
雑 勘 定		貸 付 受 入 金	1,443口 94,194,420,276	
仮 払 金 1,207口	287,310,293	未 払 費 用	30,432,161,728	
固 定 資 産		未 払 借 入 金 利息	26,111,808,326	
業 務 用 固 定 資 産	12,705,767,687	未 払 債 券 利息	48,480,134	

摘	要	金 額(円)	摘	要	金 額(円)
未 払 業 務 委 託 費		4,271,873,268	前 受 収 益		3,600,000
雑 勘 定		3,846,023,057	負 債 合 計		3,411,127,456,850
仮 受 金	6,769口	3,842,423,057	正 味 財 産		311,637,000,000

平成14年度中小企業金融公庫決算書

平成14年度 2040 中小企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 204,715,973,475 円

であって

支出済額は 161,644,553,464 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 43,071,420,011 円

である。

また、中小企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
176,855,861,000	26,315,964,000 13,416,000	203,158,409,000	204,715,973,475	1,557,564,475

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
180,270,949,000	15,765,878,000	164,505,071,000	0	0	164,505,071,000	161,644,553,464	2,860,517,536

中小金融

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	163,990,250,000	163,888,223,614	102,026,386	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑収入	39,168,159,000	40,827,749,861	1,659,590,861	
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	38,803,000,000	38,803,000,000	0	
0205-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0205-01 電源開発促進対策特別会計より受入	60,736,000	31,149,146	29,586,854	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0202-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0202-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	75,858,000	28,792,774	47,065,226	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0203-00 運用収入				
0203-01 運用収入	2,630,000	5,041,075	2,411,075	余裕金の運用による預け金利息の収入が多かったこと等のため
0204-00 雑収入	225,935,000	1,959,766,866	1,733,831,866	
0204-02 労働保険料被保険者負担金	90,009,000	93,877,221	3,868,221	
0204-01 雑収入	135,926,000	1,865,889,645	1,729,963,645	期限前弁済手数料収入があったこと等のため
収 入 合 計	203,158,409,000	204,715,973,475	1,557,564,475	

2 支 出								
項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	163,865,071,000	0	0	0	163,865,071,000	161,644,553,464	2,220,517,536	不用額を生じたのは、政府保証外債を発行しなかったこと等により、債券発行諸費を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	154,739,000	0	0	0	154,739,000	151,949,837	2,789,163	
1-02 職員基本給	8,991,382,000	0	0	0	8,991,382,000	8,880,444,076	110,937,924	
1-03 職員諸手当	4,649,195,000	0	0	0	4,649,195,000	4,587,862,797	61,332,203	
1-04 超過勤務手当	936,291,000	0	0	0	936,291,000	907,497,584	28,793,416	
1-05 退職手当	2,058,998,000	0	0	0	2,058,998,000	1,804,211,260	254,786,740	
5-06 諸支出金	2,382,777,000	0	0	0	2,382,777,000	2,346,502,500	36,274,500	
2-07 旅費	893,872,000	0	0	0	893,872,000	729,090,582	164,781,418	
3-08 業務諸費	6,770,497,000	0	0	0	6,770,497,000	6,622,914,997	147,582,003	
9-09 交際費	1,172,000	0	0	0	1,172,000	158,000	1,014,000	
9-10 債権保全費	194,663,000	0	0	99,523,000	294,186,000	294,185,703	297	業務量が増加したため (目)債券発行諸費から 99,523,000 円流用
3-11 税金	289,680,000	0	0	0	289,680,000	207,520,175	82,159,825	
5-12 業務委託費	1,871,697,000	0	0	0	1,871,697,000	1,467,224,903	404,472,097	
9-13 支払利息	131,661,807,000	0	0	0	131,661,807,000	131,562,124,241	99,682,759	
9-14 債券発行諸費	3,008,251,000	0	0	99,523,000	2,908,728,000	2,082,866,809	825,861,191	
9-15 賠償償還及払戻金	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000	
09 予備費 (9-…)	640,000,000	0	0	0	640,000,000	0	640,000,000	
支出合計	164,505,071,000	0	0	0	164,505,071,000	161,644,553,464	2,860,517,536	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	234,150,426,626	経 常 収 益	234,253,665,936
借 入 金 利 息	34,336,260,116	貸 付 金 利 息	163,089,632,763
債 券 利 息	89,432,444,905	公 庫 貸 付 金 利 息	161,874,882,374
支 払 雑 利 息	1,030,439	(直 接 貸 付 利 息)	151,236,337,369
業 務 委 託 費	1,391,980,235	(代 理 貸 付 利 息)	10,638,545,005
委 託 金 融 機 関 等 手 数 料	1,252,134,483	投 資 育 成 会 社 貸 付 金 利 息	97,476,590
調 査 委 託 費	139,845,752	設 備 貸 与 機 関 貸 付 金 利 息	1,117,273,799
事 務 費	26,531,314,411	一 般 会 計 よ り 受 入	38,803,000,000
俸 給 及 諸 給 与	16,331,965,554	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	31,149,146
諸 支 出 金	2,346,502,500	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	28,792,774
旅 費	729,090,582	預 け 金 利 息	4,041,075
業 務 諸 費	6,622,914,997	有 価 証 券 益	26,841,383
交 際 費	158,000	有 価 証 券 利 息	25,841,383
債 権 保 全 費	294,185,703	有 価 証 券 益	1,000,000
税 金	206,497,075	雑 収 入	2,191,389,410
債 券 発 行 諸 費	2,082,866,809	受 入 雑 利 息	14,264,726
償 却 費	51,923,050,057	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	93,877,221
貸 付 金 償 却	50,260,323,597	償 却 債 権 取 立 益	128,124,885
有 価 証 券 償 却	50,000,000	雑 益	1,955,122,578
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	571,957,900	貸 倒 引 当 金 戻 入	30,078,819,385
債 券 発 行 差 金 償 却	1,040,768,560		

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金 繰 入	28,189,166,354		
雑 損	262,313,300		
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	103,239,310		
当 期 利 益 金	0		
合 計	234,253,665,936	合 計	234,253,665,936

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	7,558,099,713,481	借 入 金	2,636,058,000,000
公 庫 貸 付 金	7,511,171,488,596	財 政 融 資 資 金 借 入 金	2,083,920,000,000
直 接 貸 付	7,163,681,942,071	簡 保 積 立 金 借 入 金	552,138,000,000
代 理 貸 付	347,489,546,525	債 券	
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	4,137,500,000	債 券 発 行 高	4,462,489,000,000
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	42,790,724,885	貸 付 受 入 金	29,671,500,000
現 金 預 け 金	54,586,625,714	未 払 費 用	24,492,336,096
現 金	2,159,342	未 払 借 入 金 利 息	4,623,471,294
預 け 金	54,584,466,372	未 払 債 券 利 息	19,463,207,251
有 価 証 券		未 払 委 託 手 数 料	405,657,551
社 債	1,387,000,000	雑 勘 定	23,827,828,398
未 収 収 益	10,409,292,525	仮 受 金	22,931,717,275
未 収 貸 付 金 利 息	10,405,629,558	前 受 収 益	896,111,123
未 収 有 価 証 券 利 息	3,662,967	(負 債 合 計)	7,176,538,664,494
雑 勘 定	944,309,090	資 本 金	447,215,000,000
仮 払 金	944,244,090	一 般 会 計 出 資 金	365,005,000,000
未 収 金	65,000	産 業 投 資 出 資 金	82,210,000,000
固 定 資 産		(資 本 合 計)	447,215,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	21,933,528,847		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	4,582,361,191		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 倒 引 当 金	28,189,166,354		
資 産 合 計	7,623,753,664,494	負 債 ・ 資 本 合 計	7,623,753,664,494

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 6,289,871,405 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 6/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.7/1000 である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均償還年限(5、6、7 又は 10 年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、374,297,177,946 円となっている。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		土 地	164筆 107,668㎡ 8,294,662,998
貸 付 金	187,707口 7,558,099,713,481	建 物	111棟 延80,506㎡ 11,363,550,886
公 庫 貸 付 金	186,948口 7,511,171,488,596	構 築 物	461,290,930
直 接 貸 付	166,564口 7,163,681,942,071	機 械 器 具 備 品	自動車 59両 金庫 67台 その他 2,855点 653,198,576
代 理 貸 付	20,384口 347,489,546,525	敷 金	312口 1,112,451,557
投 資 育 成 会 社 貸 付 金	15口 4,137,500,000	固 定 資 産 仮 払 金	48,373,900
設 備 貸 与 機 関 貸 付 金	744口 42,790,724,885	繰 延 勘 定	
現 金 預 け 金	54,586,625,714	債 券 発 行 差 金	4,582,361,191
現 金	2,159,342	貸 倒 引 当 金	28,189,166,354
預 け 金	54,584,466,372	資 産 合 計	7,623,753,664,494
国 庫 預 託 金 日本銀行本店外 27 支店及び 30 代理店	4,350,449,654	(負 債 の 部)	
銀 行 預 け 金 みずほ銀行外 64 行	50,234,016,718	借 入 金	67口 2,636,058,000,000
有 価 証 券		財 政 融 資 資 金 借 入 金	35口 2,083,920,000,000
社 債	46口 1,387,000,000	簡 保 積 立 金 借 入 金	32口 552,138,000,000
未 収 収 益	10,409,292,525	債 券	
未 収 貸 付 金 利 息	10,405,629,558	債 券 発 行 高	第 110 回 ~ 第 173 回 中 小 企 業 債 券、第 2 回 ユ一ロ 中 小 企 業 債 券、い 号 第 85 回 ~ い 号 第 108 回 中 小 企 業 債 券、第 1 回 ~ 第 4 回 中 小 企 業 債 券 (財 投 機 関 債) 4,462,489,000,000
未 収 有 価 証 券 利 息	3,662,967	貸 付 受 入 金	
雑 勘 定	944,309,090	直 接 貸 付 口	530口 29,671,500,000
仮 払 金	1,972口 944,244,090	未 払 費 用	24,492,336,096
未 収 金	65,000	未 払 借 入 金 利 息	4,623,471,294
固 定 資 産		未 払 債 券 利 息	19,463,207,251
業 務 用 固 定 資 産	21,933,528,847		

(56) 中小企業金融公庫財産目録

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
未 払 委 託 手 数 料	405,657,551	一 般 口	147,612,327
雑 勘 定	23,827,828,398	前 受 収 益	896,111,123
仮 受 金	3890口 22,931,717,275	負 債 合 計	7,176,538,664,494
償 還 口	3034口 22,784,104,948	正 味 財 産	447,215,000,000

平成14年度公営企業金融公庫決算書

平成14年度 2060 公営企業金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 916,381,938,413 円

であって

支出済額は 635,162,590,727 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 281,219,347,686 円

である。

また、公営企業金融公庫の損益計算上における損益はなかったため、このまま決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額() (円)	合 計 (円)		
930,614,790,000	0	930,614,790,000	916,381,938,413	14,232,851,587

公 営 企 業 金 融 公 庫

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
665,981,913,000	0	665,981,913,000	0	0	665,981,913,000	635,162,590,727	30,819,322,273

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金				
0101-01 貸 付 金 利 息	930,153,120,000	909,433,291,081	20,719,828,919	貸付金の残高が予定より少なかったこと等のため
0200-00 雑 収 入	461,670,000	6,948,647,332	6,486,977,332	
0202-00 運 用 収 入				
0202-01 運 用 収 入	237,801,000	138,215,561	99,585,439	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0203-00 雑 収 入	223,869,000	6,810,431,771	6,586,562,771	
0203-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,133,000	4,382,422	249,422	
0203-01 雑 収 入	219,736,000	6,806,049,349	6,586,313,349	債券の割増発行による収入があったこと等のため
収 入 合 計	930,614,790,000	916,381,938,413	14,232,851,587	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	665,930,913,000	0	0	0	665,930,913,000	635,162,590,727	30,768,322,273	不用額を生じたのは、公営企業債券の発行時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	105,897,000	0	0	0	105,897,000	92,210,267	13,686,733	
1-02 職員基本給	419,909,000	0	0	0	419,909,000	411,053,465	8,855,535	
1-03 職員諸手当	228,875,000	0	0	0	228,875,000	203,060,194	25,814,806	
1-04 超過勤務手当	40,069,000	0	0	0	40,069,000	39,861,936	207,064	
1-05 退職手当	76,586,000	0	0	0	76,586,000	30,874,144	45,711,856	
5-06 諸支出金	100,924,000	0	0	0	100,924,000	94,115,082	6,808,918	
2-07 旅費	53,474,000	0	0	0	53,474,000	33,179,059	20,294,941	
3-08 業務諸費	869,569,000	0	0	0	869,569,000	807,915,309	61,653,691	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	773,325	493,675	
3-10 税金	35,743,000	0	0	0	35,743,000	28,544,706	7,198,294	
9-11 支払利息	646,624,112,000	0	0	0	646,624,112,000	622,574,262,576	24,049,849,424	
9-12 債券発行諸費	17,374,478,000	0	0	0	17,374,478,000	10,846,740,664	6,527,737,336	
9-13 賠償還及払戻金	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	
09 予備費 (9-...)	51,000,000	0	0	0	51,000,000	0	51,000,000	
支 出 合 計	665,981,913,000	0	0	0	665,981,913,000	635,162,590,727	30,819,322,273	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	634,485,909,190	経 常 収 益	921,624,539,413
債 券 利 息	617,508,921,728	貸 付 金 利 息	908,349,304,595
借 入 金 利 息	1,678,245	許 可 前 貸 付 利 息	5,375,269
支 払 雑 利 息	291,136,412	長 期 貸 付 利 息	908,343,929,326
事 務 費	1,725,598,043	受 託 手 数 料	298,231,533
俸 給 及 諸 給 与	760,604,262	預 け 金 利 息	130,099,361
諸 支 出 金	94,115,082	有 価 証 券 益	
旅 費	33,179,059	有 価 証 券 益	8,116,200
業 務 諸 費	807,915,309	受 入 雑 利 息	962,300,935
交 際 費	773,325	雑 収 入	5,267,227,054
税 金	29,011,006	労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	4,382,422
債 券 発 行 諸 費	4,309,625,932	雑 益	5,262,844,632
償 却 費	10,648,870,091	公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	55,755,359	基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金 よ り 受 入	6,609,259,735
債 券 発 行 差 金 償 却	4,056,000,000	特 別 利 益	
債 券 発 行 費 償 却	6,537,114,732	利 差 補 て ん 引 当 金 戻 入	24,509,847,409
雑 損	78,739		
特 別 損 失	311,648,477,632		
固 定 資 産 除 却 損	81,463,396		
利 差 補 て ん 引 当 金 繰 入	65,786,877,459		
債 券 借 換 損 失 引 当 金 繰 入	245,780,136,777		

損		失	利		益		
科	目	金	額	科	目	金	額
		(円)				(円)	
当	期	利	益				0
合	計	946,134,386,822		合	計	946,134,386,822	

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		債 券	
長 期 貸 付	24,524,082,093,756	債 券 発 行 高	22,805,941,535,870
受 託 貸 付 金	424,220,928,595	受 託 貸 付 資 金	424,220,928,595
現 金 預 け 金	792,214,065,184	未 払 費 用	13,378,577,593
現 金	30,000	未 払 債 券 利 息	13,376,691,181
預 け 金	792,214,035,184	未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
有 価 証 券		雑 勘 定	8,932,054,200
国 債	169,329,614,690	仮 受 金	209,363
未 収 収 益	26,234,506,225	前 受 収 益	8,927,876,437
未 収 貸 付 金 利 息	26,191,343,065	未 払 金	3,968,400
未 収 受 託 手 数 料	43,163,160	基 金	
固 定 資 産		基 本 公 営 企 業 健 全 化 基 金	855,838,481,126
20業 務 用 固 定 資 産	2,695,843,323	特 別 法 上 の 引 当 金	1,813,865,474,389
		利 差 補 て ん 引 当 金	86,558,037,865
		債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,727,307,436,524
		(負 債 合 計)	25,922,177,051,773
		資 本 金	
		産 業 投 資 出 資 金	16,600,000,000
		(資 本 合 計)	16,600,000,000
資 産 合 計	25,938,777,051,773	負 債 ・ 資 本 合 計	25,938,777,051,773

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 481,436,139 円

3 引当金の計上基準

(1) 利差補てん引当金

利子を軽減された資金の貸付けにより生じる損失に充てるため、公営企業金融公庫法施行令(昭和32年政令第79号)第15条の2第1項の規定に基づき、公営企業金融公庫法施行規則(平成13年総務省・財務省令第5号)第2条及び附則第2条で定めるところにより算定した額を計上している。

(2) 債券借換損失引当金

発行済みの公営企業債券の借換えにより生じる損失に備えるため、公営企業金融公庫法施行令第16条第1項の規定に基づき、当該事業年度末貸付金残高の80/1000の範囲内で計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

公庫の国庫納付金に関する政令(昭和26年政令第162号)第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第1条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)はない。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	25,938,777,051,773
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付	205,317口	債 券	
受 託 貸 付 金	34,023口	債 券 発 行 高	22,805,941,535,870
現 金 預 け 金		受 託 貸 付 資 金	424,220,928,595
現 金	30,000	未 払 費 用	13,378,577,593
預 け 金 三井住友銀行外 13 行	792,214,035,184	未 払 債 券 利 息	13,376,691,181
有 価 証 券		未 払 支 払 雑 利 息	1,886,412
国 債 政府短期証券 2口 額 面 169,330,000,000円	169,329,614,690	雑 勘 定	8,932,054,200
未 収 収 益	26,234,506,225	仮 受 金	209,363
未 収 貸 付 金 利 息	26,191,343,065	前 受 収 益	8,927,876,437
未 収 受 託 手 数 料	43,163,160	未 払 金	3,968,400
固 定 資 産		基 金	
業 務 用 固 定 資 産	2,695,843,323	基本公営企業健全化基金	855,838,481,126
土 地 8筆 11,010m ²	1,362,081,139	特 別 法 上 の 引 当 金	1,813,865,474,389
建 物 13棟 延4,628m ²	760,440,486	利 差 補 て ん 引 当 金	86,558,037,865
構 築 物	39,042,214	債 券 借 換 損 失 引 当 金	1,727,307,436,524
機 械 器 具 備 品 自動車 2両 その他 232点	79,582,706	負 債 合 計	25,922,177,051,773
造 作	58,240,578	正 味 財 産	16,600,000,000
敷 金	5口 396,456,200		

平成14年度沖縄振興開発金融公庫決算書

平成14年度 2100 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 54,090,200,951 円

であって

支出済額は 51,941,776,784 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 2,148,424,167 円

である。

また、沖縄振興開発金融公庫の損益計算上における利益金は 29,720,957 円

であって、この利益金は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であるので、沖縄振興開発金融公庫法施行令(昭和 47 年政令第 186 号)附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
51,230,091,000	0	51,230,091,000	54,090,200,951	2,860,109,951

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
53,952,413,000	0	53,952,413,000	0	0	53,952,413,000	51,941,776,784	2,010,636,216

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (増 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	45,516,949,000	48,442,930,528	2,925,981,528	
0101-01 貸付金利息	45,515,449,000	48,439,930,528	2,924,481,528	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 配当金収入	1,500,000	3,000,000	1,500,000	新規配当金が生じたため
0200-00 雑収入	5,713,142,000	5,647,270,423	65,871,577	
0203-00 一般会計より受入				
0203-01 一般会計より受入	5,262,010,000	5,262,000,000	10,000	
0206-00 電源開発促進対策特別会計より受入				
0206-01 電源開発促進対策特別会計より受入	24,397,000	10,610,175	13,786,825	電源地域振興特別融資促進事業費補助金の対象となる貸付金の残高が予定より少なかったため
0204-00 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入				
0204-01 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計より受入	2,432,000	0	2,432,000	

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増減理由
0205-00 住宅資金貸付手数料等収入				
0205-01 住宅資金貸付手数料等収入	188,653,000	129,021,180	59,631,820	住宅資金貸付契約件数が少なかったこと等のため
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	14,712,000	25,623	14,686,377	余裕金の運用による有価証券益の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	220,938,000	245,613,445	24,675,445	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	12,052,000	13,527,616	1,475,616	
0202-01 雑収入	208,886,000	232,085,829	23,199,829	償却債権取立益の収入があったこと等のため
収入合計	51,230,091,000	54,090,200,951	2,860,109,951	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	53,802,413,000	0	0	0	53,802,413,000	51,941,776,784	1,860,636,216	不用額を生じたのは、借入金の残高が予定より少なかったこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	111,645,000	0	0	0	111,645,000	97,746,179	13,898,821	
1-02 職員基本給	1,253,017,000	0	0	22,285,000	1,275,302,000	1,275,191,830	110,170	職員俸給等に不足を生じたため (目)職員諸手当から 485,000 円 (目)超過勤務手当から 19,000,000 円 (目)退職手当から 2,800,000 円 計 22,285,000 円 流用
1-03 職員諸手当	624,904,000	0	0	485,000	624,419,000	623,891,472	527,528	
1-04 超過勤務手当	130,714,000	0	0	19,000,000	111,714,000	111,603,771	110,229	
1-05 退職手当	396,128,000	0	0	2,800,000	393,328,000	393,041,894	286,106	
5-06 諸支出金	347,383,000	0	0	0	347,383,000	346,856,183	526,817	
2-07 旅費	112,080,000	0	0	0	112,080,000	97,993,235	14,086,765	
3-08 業務諸費	1,882,599,000	0	0	0	1,882,599,000	1,728,463,772	154,135,228	
9-09 交際費	1,267,000	0	0	0	1,267,000	423,170	843,830	

(74) 沖縄振興開発金融公庫決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
9-10 債 権 保 全 費	7,700,000	0	0	7,657,000	15,357,000	15,257,363	99,637	業務量が増加したため (目)業務委託費から 7,657,000 円流用
3-11 税 金	68,549,000	0	0	0	68,549,000	54,480,240	14,068,760	
5-12 業 務 委 託 費	848,156,000	0	0	7,657,000	840,499,000	596,202,131	244,296,869	
9-13 支 払 利 息	47,891,949,000	0	0	0	47,891,949,000	46,552,670,306	1,339,278,694	
9-14 債 券 発 行 差 金 償 還 金	12,000	0	0	0	12,000	0	12,000	
9-15 債 券 発 行 諸 費	126,210,000	0	0	0	126,210,000	47,955,238	78,254,762	
9-16 賠 償 償 還 及 払 戻 金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予 備 費 (9-...)	150,000,000	0	0	0	150,000,000	0	150,000,000	
支 出 合 計	53,952,413,000	0	0	0	53,952,413,000	51,941,776,784	2,010,636,216	

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	62,583,022,770	経 常 収 益	62,612,743,727
借 入 金 利 息	45,369,926,810	貸 付 金 利 息	47,941,690,912
債 券 利 息	56,428,932	公 庫 貸 付 金 利 息	47,941,423,333
寄 託 金 利 息	13,856,359	産 業 開 発 資 金 貸 付 金 利 息	12,375,350,362
業 務 委 託 費	544,093,457	生 業 資 金 貸 付 金 利 息	3,130,058,175
委 託 金 融 機 関 手 数 料	521,481,256	教 育 資 金 貸 付 金 利 息	98,495,900
委 託 地 方 公 共 団 体 等 手 数 料	16,673,510	恩 給 担 保 貸 付 金 利 息	6,869,075
委 託 年 金 資 金 運 用 基 金 手 数 料	24,393	住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	27,450,398,973
調 査 委 託 費	5,914,298	財 形 住 宅 資 金 貸 付 金 利 息	139,404,196
事 務 費	4,745,503,309	農 林 漁 業 資 金 貸 付 金 利 息	1,226,833,189
俸 給 及 諸 給 与	2,501,475,146	中 小 企 業 資 金 貸 付 金 利 息	2,451,135,623
諸 支 出 金	346,856,183	医 療 資 金 貸 付 金 利 息	635,203,318
旅 費	97,993,235	生 活 衛 生 資 金 貸 付 金 利 息	424,679,308
業 務 諸 費	1,728,463,772	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,995,214
交 際 費	423,170	承 継 貸 付 金 利 息	267,579
債 権 保 全 費	15,257,363	受 取 配 当 金	3,000,000
税 金	55,034,440	住 宅 資 金 貸 付 手 数 料 等 収 入	129,021,180
債 券 発 行 諸 費	47,955,238	受 託 手 数 料	131,614,041
償 却 費	5,950,649,517	一 般 会 計 よ り 受 入	5,262,000,000
貸 付 金 償 却	5,729,627,009	電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計 よ り 受 入	10,610,175
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	220,244,730	有 価 証 券 益	

(76) 沖縄振興開発金融公庫損益計算書

損		失	利		益																	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)															
債	券	発	行	差	金	償	却	777,778	有	価	証	券	利	息	25,623							
貸	倒	引	当	金	繰	入		5,832,078,571	雑	収	入				63,871,379							
雑	損							22,530,577	受	入	雑	利	息		220,461							
当	期	利	益	金				29,720,957	労	働	保	険	料	被	保	険	者	負	担	金	13,527,616	
									償	却	債	権	取	立	益						18,212,579	
									雑	益											31,910,723	
									貸	倒	引	当	金	戻	入							9,070,910,417
合	計							62,612,743,727	合	計											62,612,743,727	

(注) 当期利益金 29,720,957 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の利益金であり、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第 4 条第 2 項の規定により同勘定の積立金として積み立てることとする。

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	1,600,155,056,277	借 入 金	1,488,070,395,384
公 庫 貸 付 金	1,600,154,783,912	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,339,210,456,879
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	467,460,245,562	簡 保 積 立 金 借 入 金	131,585,000,000
生 業 資 金 貸 付 金	143,304,318,275	産 業 投 資 借 入 金	8,112,300,000
教 育 資 金 貸 付 金	4,385,539,701	農 業 経 営 基 盤 強 化 措 置 借 入 金	318,658,305
恩 給 担 保 貸 付 金	608,892,399	雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 借 入 金	8,843,980,200
住 宅 資 金 貸 付 金	774,026,698,165	債 券	10,041,000,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	9,394,754,209	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	10,000,000,000
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	38,618,070,065	住 宅 宅 地 債 券	41,000,000
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	116,071,459,236	寄 託 金	494,997,000
医 療 資 金 貸 付 金	25,362,095,000	貸 付 受 入 金	47,955,206,000
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	20,787,540,300	未 払 費 用	7,898,463,988
米 穀 資 金 貸 付 金	135,171,000	未 払 借 入 金 利 息	7,731,597,006
承 継 貸 付 金	272,365	未 払 債 券 利 息	3,890,833
出 資 金	2,260,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	3,631,577
現 金 預 け 金	16,204,934,112	未 払 業 務 委 託 費	159,344,572
現 金	38,383,205	雑 勘 定	1,053,247,001
預 け 金	16,166,550,907	仮 受 金	1,051,467,201
代 理 店 勘 定	1,776,933,839	未 払 金	1,779,800
未 収 収 益	4,367,672,075	保 証 債 務	92,351,776
未 収 貸 付 金 利 息	4,363,376,657	(負 債 合 計)	1,555,605,661,149

(78) 沖縄振興開発金融公庫貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
未 収 受 託 手 数 料	4,295,418	資 本 金	70,181,992,000
雑 勘 定		一 般 会 計 出 資 金	43,668,000,000
仮 払 金	107,747,807	承 継 出 資 金	21,555,992,000
固 定 資 産		産 業 投 資 出 資 金	4,958,000,000
20業 務 用 固 定 資 産	8,250,657,334	積 立 金	
繰 延 勘 定		米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,572,122,765
債 券 発 行 差 金	6,222,222	当 期 利 益 金	29,720,957
保 証 債 務 見 返	92,351,776	(資 本 合 計)	71,783,835,722
貸 倒 引 当 金	5,832,078,571		
資 産 合 計	1,627,389,496,871	負 債 ・ 資 本 合 計	1,627,389,496,871

(注) 当期利益金 29,720,957 円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定利益金である。

重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,205,391,844 円

2 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、公庫の国庫納付金に関する政令(昭和 26 年政令第 162 号)第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の6/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.7/1000である。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

債券発行差金

公庫の国庫納付金に関する政令第 1 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の償還年限(9年間)で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、43,398,760,350 円となっている。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	41,852,665	経 常 収 益	71,573,622
事 務 費	41,041,639	貸 付 金 利 息	
貸 倒 引 当 金 繰 入	811,026	米 穀 資 金 貸 付 金 利 息	2,995,214
当 期 利 益 金	29,720,957	運 用 収 入	68,578,408
合 計	71,573,622	合 計	71,573,622

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の損益計算書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
米 穀 資 金 貸 付 金	135,171,000	仮 受 金	314,442
出 資 金	90,000,000	(負 債 合 計)	314,442
現 金 預 け 金	2,977,476,904	資 本 金	
未 収 収 益		一 般 会 計 出 資 金	1,600,000,000
未 収 貸 付 金 利 息	321,286	積 立 金	
貸 倒 引 当 金	811,026	米 穀 資 金 ・ 新 事 業 創 出 促 進 積 立 金	1,572,122,765
		当 期 利 益 金	29,720,957
		(資 本 合 計)	3,201,843,722
資 産 合 計	3,202,158,164	負 債 ・ 資 本 合 計	3,202,158,164

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の貸借対照表から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)				
摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
(資 産 の 部)		郵 便 振 替 東京貯金事務センター		2,965,774
貸 付 金	99,825口	代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外 6 店		1,776,933,839
公 庫 貸 付 金	99,821口	未 収 収 益		4,367,672,075
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	380口	未 収 貸 付 金 利 息		4,363,376,657
生 業 資 金 貸 付 金	18,761口	未 収 受 託 手 数 料		4,295,418
教 育 資 金 貸 付 金	5,716口	雑 勘 定		
恩 給 担 保 貸 付 金	494口	仮 払 金		107,747,807
住 宅 資 金 貸 付 金	64,821口	固 定 資 産		
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	1,073口	業 務 用 固 定 資 産		8,250,657,334
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	3,259口	土 地	44筆 12,027㎡	2,949,090,725
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	2,092口	建 物	45棟 延16,076㎡	5,034,265,772
医 療 資 金 貸 付 金	216口	構 築 物		98,032,983
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,995口	機 械 器 具 備 品	自動車 金庫 その他 29両 1台 476点	108,558,636
米 穀 資 金 貸 付 金	14口	敷 金	28口	60,709,218
承 継 貸 付 金		繰 延 勘 定		
住 宅 資 金 承 継 貸 付 金	4口	債 券 発 行 差 金		6,222,222
出 資 金 宮古空港ターミナル(株)外 14 社	22口	保 証 債 務 見 返		92,351,776
現 金 預 け 金		貸 倒 引 当 金		5,832,078,571
現 金		資 産 合 計		1,627,389,496,871
預 け 金		(負 債 の 部)		
日 本 銀 行 預 託 金 日本銀行本店外 1 支店及び 4 代理店		借 入 金	389口	1,488,070,395,384
銀 行 等 預 け 金 琉球銀行本店外 4 店		財 政 融 資 資 金 借 入 金	111口	1,339,210,456,879

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
簡保積立金借入金	31口 131,585,000,000	未払借入金利息	7,731,597,006
産業投資借入金	9口 8,112,300,000	未払債券利息	3,890,833
農業経営基盤強化措置借入金	11口 318,658,305	未払寄託金利息	3,631,577
雇用・能力開発機構借入金	227口 8,843,980,200	未払業務委託費	159,344,572
債券		雑勘定	1,053,247,001
債券発行高	沖繩振興開発金融公庫債券 10,000,000,000円 住宅地債券 41,000,000円 10,041,000,000	仮受金	1,051,467,201
寄託金	11口 494,997,000	未払金	1,779,800
貸付受入金	47,955,206,000	保証債務	92,351,776
未払費用	7,898,463,988	負債合計	1,555,605,661,149
		正味財産	71,783,835,722

米穀資金・新事業創出促進特別勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		貸 倒 引 当 金	811,026
貸 付 金		資 産 合 計	3,202,158,164
米 穀 資 金 貸 付 金	14口 135,171,000	(負 債 の 部)	
出 資 金	4口 90,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	2,977,476,904	仮 受 金	314,442
未 収 収 益		負 債 合 計	314,442
未 収 貸 付 金 利 息	321,286	正 味 財 産	3,201,843,722

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

平成14年度中小企業総合事業団信用保険部門決算書

平成14年度 4010 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における

収入済額は 341,698,051,266 円

であって

支出済額は 956,976,602,688 円

である。

したがって、収入が支出に不足すること 615,278,551,422 円

である。

また、中小企業総合事業団信用保険部門の損益計算上における損失金は

613,785,450,901 円

であって、これは

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 608,250,214,291 円

と機械類信用保険特別勘定の損失金 5,523,458,816 円

と破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 11,777,794 円

との合計額である。

上記の中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は

中小企業信用保険事業に係る損失金 607,854,496,271 円

と融資事業に係る損失金 395,718,020 円

との合計額である。

中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業総合事業団法(平成 11 年法律第

19 号)第 33 条第 4 項及び中小企業総合事業団法施行令(平成 11 年政令第 203 号)第 5 条第

2 項第 3 号の規定により取り崩すべき積立金がないので、中小企業信用保険事業に係る損失金は中小企業信用保険準備基金を減額して整理し、融資事業に係る損失金は融資基金を減額して整理することとし

機械類信用保険特別勘定の損失金は、機械類信用保険法(昭和 36 年法律第 156 号)第 14 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、翌年度へ繰り越すこととし

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法(平成 10 年法律第 151 号)第 10 条第 3 項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (ー は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)		
525,161,034,000	352,635,000 69,473,137,000	456,040,532,000	341,698,051,266	114,342,480,734

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
1,076,874,450,000	2,131,406,000 162,205,000	1,078,843,651,000	0	0	1,078,843,651,000	956,976,602,688	121,867,048,312

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款・項・目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金				
0101-01 貸付金利息	188,949,000	130,938,249	58,010,751	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0200-00 保険料収入				
0201-00 保険料収入	158,753,156,000	125,742,526,373	33,010,629,627	
0201-01 中小企業信用保険保険料収入	150,692,248,000	118,445,787,506	32,246,460,494	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-02 機械類信用保険保険料収入	7,650,232,000	7,261,632,885	388,599,115	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0201-03 破綻金融機関等関連特別保険等保険料収入	410,676,000	35,105,982	375,570,018	引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0300-00 回収金				
0301-00 回収金	296,293,530,000	214,856,302,900	81,437,227,100	
0301-01 中小企業信用保険回収金	293,570,475,000	212,066,838,221	81,503,636,779	支払保険金に係る回収金の納付が予定より少なかったこと等のため
0301-02 機械類信用保険回収金	2,152,943,000	2,782,280,226	629,337,226	支払保険金に係る回収金の納付が予定より多かったこと等のため
0301-03 破綻金融機関等関連特別保険等回収金	570,112,000	7,184,453	562,927,547	保険金の支払が予定より少なかったこと等のため
0400-00 基金収入				
0401-00 基金収入				
0401-01 基金預託利息収入	562,406,000	602,755,056	40,349,056	預託金の運用利回りが予定を上回ったこと等のため
0500-00 雑収入	242,491,000	365,528,688	123,037,688	
0503-00 一般会計より受入				

中小総合

(90) 中小企業総合事業団信用保険部門決算報告書

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0503-01 一般会計より受入	103,967,000	22,316,968	81,650,032	機械類信用特例保険補給金の対象となる引受保険金額が予定より少なかったこと等のため
0502-00 運用収入				
0502-01 運用収入	100,000	0	100,000	
0501-00 雑収入	138,424,000	343,211,720	204,787,720	
0501-02 労働保険料被保険者負担金	21,124,000	22,214,613	1,090,613	
0501-01 雑収入	117,300,000	320,997,107	203,697,107	過年度の支払に係る保険金の返還が多かったこと等のため
収入合計	456,040,532,000	341,698,051,266	114,342,480,734	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	9,811,508,000	0	0	0	9,811,508,000	7,907,963,479	1,903,544,521	不用額を生じたのは、保険料の払戻しが少なかったこと等により、賠償償還及払戻金を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	80,506,000	0	0	0	80,506,000	79,504,540	1,001,460	
1-02 職員基本給	2,101,145,000	0	0	0	2,101,145,000	2,081,339,839	19,805,161	
1-03 職員諸手当	1,158,760,000	0	0	0	1,158,760,000	1,148,933,057	9,826,943	
1-04 超過勤務手当	211,008,000	0	0	0	211,008,000	176,820,800	34,187,200	
1-05 退職手当	584,084,000	0	0	0	584,084,000	490,234,225	93,849,775	
5-06 諸支出金	517,870,000	0	0	0	517,870,000	515,087,410	2,782,590	
2-07 旅費	60,416,000	0	0	0	60,416,000	40,473,213	19,942,787	
3-08 業務諸費	1,272,776,000	0	0	0	1,272,776,000	1,183,444,157	89,331,843	
9-09 交際費	546,000	0	0	0	546,000	81,548	464,452	
9-10 債権保全費	250,000	0	0	0	250,000	0	250,000	
3-11 税金	76,761,000	0	0	0	76,761,000	72,455,869	4,305,131	
5-12 業務委託費	15,235,000	0	0	0	15,235,000	528,780	14,706,220	

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 賠償償還及払戻金	3,732,151,000	0	0	0	3,732,151,000	2,119,060,041	1,613,090,959	
02 保 険 金	1,068,772,143,000	0	0	0	1,068,772,143,000	949,068,639,209	119,703,503,791	不用額を生じたのは、保険事故が少なかったこと等により、中小企業信用保険保険金を要することが少なかったこと等のため
9-01 中小企業信用保険保険金	1,046,619,049,000	0	0	0	1,046,619,049,000	935,303,005,221	111,316,043,779	
9-02 機械類信用保険保険金	13,743,505,000	0	0	0	13,743,505,000	13,740,667,988	2,837,012	
9-03 破綻金融機関等関連特別保険 等保険金	8,409,589,000	0	0	0	8,409,589,000	24,966,000	8,384,623,000	
09 予 備 費 (9-...)	260,000,000	0	0	0	260,000,000	0	260,000,000	
支 出 合 計	1,078,843,651,000	0	0	0	1,078,843,651,000	956,976,602,688	121,867,048,312	

総括損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,139,023,363,645	経 常 収 益	525,237,912,744
保 険 金	949,068,639,209	保 険 料	125,742,696,415
中小企業信用保険保険金	935,303,005,221	中小企業信用保険保険料	118,445,787,506
機械類信用保険保険金	13,740,667,988	機械類信用保険保険料	7,261,802,927
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	24,966,000	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	35,105,982
業 務 委 託 費		回 収 金	214,856,675,014
調 査 委 託 費	528,780	中小企業信用保険回収金	212,066,838,221
事 務 費	7,907,357,672	機械類信用保険回収金	2,782,652,340
俸 給 及 諸 給 与	3,976,832,461	破綻金融機関等関連特別保険等回収金	7,184,453
諸 支 出 金	515,087,410	貸 付 金 利 息	
旅 費	40,473,213	長 期 貸 付 金 利 息	127,994,601
業 務 諸 費	1,183,444,157	一 般 会 計 よ り 受 入	22,316,968
交 際 費	81,548	預 け 金 利 息	
税 金	72,378,842	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	602,755,056
賠 償 償 還 及 払 戻 金	2,119,060,041	雑 収 入	397,064,113
償 却 費		雑 収 入	366,179,281
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	93,840,269	過 怠 金	30,641,703
支 払 備 金 繰 入	161,200,391,427	延 滞 金	243,129
中小企業信用保険支払備金繰入	150,388,762,459	支 払 備 金 戻 入	162,356,352,145
機械類信用保険支払備金繰入	10,801,188,968	中小企業信用保険支払備金戻入	152,541,755,141
破綻金融機関等関連特別保険等支払備金繰入	10,440,000	機械類信用保険支払備金戻入	9,814,597,004

損		失	利		益			
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)	
未	経	過	保	険	料	繰	入	20,749,009,249
雑		損						3,597,039
					責	任	準	備
					金	戻	入	
					破	綻	金	融
					機	関	等	関
					連	特	別	保
					険	等	責	任
					準	備	金	戻
					入			
					未	経	過	保
					険	料	戻	入
					当	期	損	失
					金			
合		計		合		計		
			1,139,023,363,645					1,139,023,363,645

(注) 当期損失金 613,785,450,901 円は、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金 608,250,214,291 円、機械類信用保険特別勘定の損失金 5,523,458,816 円及び破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金 11,777,794 円の合計額であり、中小企業信用保険・融資事業に係る損失金は、中小企業信用保険事業に係る損失金 607,854,496,271 円と融資事業に係る損失金 395,718,020 円との合計額である。

なお、中小企業信用保険事業に係る損失金607,854,496,271円及び融資事業に係る損失金395,718,020円は、中小企業総合事業団法第33条第4項及び中小企業総合事業団法施行令第5条第2項第3号の規定により、中小企業信用保険準備基金及び融資基金をそれぞれ減額して整理することとし、機械類信用保険特別勘定の損失金5,523,458,816円は、機械類信用保険法第14条第3項の規定により、同勘定の繰越損失金として整理することとし、破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定の損失金11,777,794円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第10条第3項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

中小企業信用保険事業

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	1,091,618,379,168	経 常 収 益	483,763,882,897
保 険 金		保 険 料	
中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 金	935,303,005,221	中 小 企 業 信 用 保 険 保 険 料	118,445,787,506
事 務 費	5,858,807,838	回 収 金	
償 却 費		中 小 企 業 信 用 保 険 回 収 金	212,066,838,221
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	65,233,799	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	446,463,236
中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	150,388,762,459	雑 収 入	
雑 損	2,569,851	雑 収 入	263,038,793
		支 払 備 金 戻 入	
		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	152,541,755,141
		当 期 損 失 金	607,854,496,271
合 計	1,091,618,379,168	合 計	1,091,618,379,168

融 資 事 業

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	674,087,825	経 常 収 益	278,369,805
事 務 費	662,516,080	貸 付 金 利 息	
償 却 費		長 期 貸 付 金 利 息	127,994,601
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,135,788	預 け 金 利 息	
雑 損	435,957	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	146,231,855
		雑 収 入	
		雑 収 入	4,143,349
		当 期 損 失 金	395,718,020
合 計	674,087,825	合 計	674,087,825

機械類信用保険特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	46,538,546,133	経 常 収 益	41,015,087,317
保 險 金		保 險 料	
機 械 類 信 用 保 険 保 険 金	13,740,667,988	機 械 類 信 用 保 険 保 険 料	7,261,802,927
業 務 委 託 費		回 収 金	
調 査 委 託 費	528,780	機 械 類 信 用 保 険 回 収 金	2,782,652,340
事 務 費	1,229,497,977	一 般 会 計 よ り 受 入	22,316,968
償 却 費		預 け 金 利 息	
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,061,940	財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	954,750
支 払 備 金 繰 入		雑 収 入	128,919,729
機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 繰 入	10,801,188,968	雑 収 入	98,034,897
未 経 過 保 険 料 繰 入	20,749,009,249	過 怠 金	30,641,703
雑 損	591,231	延 滞 金	243,129
		支 払 備 金 戻 入	
		機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金 戻 入	9,814,597,004
		未 経 過 保 険 料 戻 入	21,003,843,599
		当 期 損 失 金	5,523,458,816
合 計	46,538,546,133	合 計	46,538,546,133

(注) 当期損失金 5,523,458,816 円は、機械類信用保険法第 14 条第 3 項の規定により、繰越損失金として整理することとする。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	192,350,519	経 常 収 益	180,572,725
保 険 金		保 険 料	
破綻金融機関等関連特別保険等保険金	24,966,000	破綻金融機関等関連特別保険等保険料	35,105,982
事 務 費	156,535,777	回 収 金	
償 却 費		破綻金融機関等関連特別保険等回収金	7,184,453
20固 定 資 産 減 価 償 却 費	408,742	預 け 金 利 息	
支 払 備 金 繰 入		財 政 融 資 資 金 預 託 金 利 息	9,105,215
破綻金融機関等関連特別保険等支払備金繰入	10,440,000	雑 収 入	
		雑 収 入	962,242
		責 任 準 備 金 戻 入	
		破綻金融機関等関連特別保険等責任準備金戻入	128,214,833
		当 期 損 失 金	11,777,794
合 計	192,350,519	合 計	192,350,519

(注) 当期損失金11,777,794円は、破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法第10条第3項の規定により、破綻金融機関等関連特別保険等準備基金を減額して整理することとする。

総括貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	511,643,000,000	仮 受 金	767,601
現 金 預 け 金	831,594,407,496	支 払 備 金	161,200,391,427
現 金	104,897	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	150,388,762,459
預 け 金	831,594,302,599	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,801,188,968
未 収 収 益		破綻金融機関等関連特別保険等支払備金	10,440,000
未 収 保 険 料	559,555	未 経 過 保 険 料	20,749,009,249
未 収 金	57,059,054	(負 債 合 計)	181,950,168,277
未 収 回 収 金	2,689,921	資 本 金	1,801,113,542,705
未 収 過 怠 金	777,450	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	979,146,760,156
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	融 資 基 金	747,700,000,000
そ の 他 未 収 金	214,237	機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
固 定 資 産		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,845,475,852
20業 務 用 固 定 資 産	2,285,505,698	繰 越 損 失 金	23,697,728,278
		当 期 損 失 金	613,785,450,901
		(資 本 合 計)	1,163,630,363,526
資 産 合 計	1,345,580,531,803	負 債 ・ 資 本 合 計	1,345,580,531,803

中小企業信用保険・融資事業

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金		雑 勘 定	
長 期 貸 付 金	511,643,000,000	仮 受 金	585,206
現 金 預 け 金	755,340,275,065	支 払 備 金	
未 収 金		中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	150,388,762,459
そ の 他 未 収 金	163,331	(負 債 合 計)	150,389,347,665
固 定 資 産		資 本 金	1,726,846,760,156
20業 務 用 固 定 資 産	2,002,455,134	中 小 企 業 信 用 保 険 準 備 基 金	979,146,760,156
		融 資 基 金	747,700,000,000
		当 期 損 失 金	608,250,214,291
		(資 本 合 計)	1,118,596,545,865
資 産 合 計	1,268,985,893,530	負 債 ・ 資 本 合 計	1,268,985,893,530

機械類信用保険特別勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	4,415,914,907	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	161,844
未 収 保 険 料	559,555	支 払 備 金	
未 収 金	56,889,987	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,801,188,968
未 収 回 収 金	2,689,921	未 経 過 保 険 料	20,749,009,249
未 収 過 怠 金	777,450	(負 債 合 計)	31,550,360,061
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	資 本 金	
そ の 他 未 収 金	45,170	機 械 類 信 用 保 険 運 営 基 金	2,421,306,697
固 定 資 産		繰 越 損 失 金	23,697,728,278
20業 務 用 固 定 資 産	277,115,215	当 期 損 失 金	5,523,458,816
		(資 本 合 計)	26,799,880,397
資 産 合 計	4,750,479,664	負 債 ・ 資 本 合 計	4,750,479,664

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
現 金 預 け 金	71,838,217,524	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	20,551
そ の 他 未 収 金	5,736	支 払 備 金	
固 定 資 産		破綻金融機関等関連特別保険等支払備金	10,440,000
20業 務 用 固 定 資 産	5,935,349	(負 債 合 計)	10,460,551
		資 本 金	
		破綻金融機関等関連特別保険等準備基金	71,845,475,852
		当 期 損 失 金	11,777,794
		(資 本 合 計)	71,833,698,058
資 産 合 計	71,844,158,609	負 債 ・ 資 本 合 計	71,844,158,609

重要な会計方針等

総 括

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,336,645,730 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

中 小 企 業 信 用 保 険 ・ 融 資 事 業

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 1,168,089,214 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

機 械 類 信 用 保 険 特 別 勘 定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 167,700,542 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

1 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 855,974 円

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

総 括 財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	2,285,505,698
貸 付 金		土 地	12筆 10,964㎡ 805,429,482
長 期 貸 付 金	264口 511,643,000,000	建 物	25棟 延17,417㎡ 1,369,686,317
現 金 預 け 金	831,594,407,496	敷 金	9口 2,602,000
現 金	104,897	機 械 器 具 備 品	自動車 交換機 その他 9両 3台 350点 107,787,899
預 け 金	831,594,302,599	資 産 合 計	1,345,580,531,803
国 庫 預 託 金	日本銀行南千代田代理店 54,294,302,599	(負 債 の 部)	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	財政融資資金 777,300,000,000	雑 勘 定	
未 収 収 益		仮 受 金	767,601
未 収 保 険 料	559,555	支 払 備 金	161,200,391,427
未 収 金	57,059,054	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	150,388,762,459
未 収 回 収 金	2,689,921	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,801,188,968
未 収 過 怠 金	777,450	破 綻 金 融 機 関 等 関 連 特 別 保 険 等 支 払 備 金	10,440,000
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	未 経 過 保 険 料	20,749,009,249
そ の 他 未 収 金	214,237	負 債 合 計	181,950,168,277
固 定 資 産		正 味 財 産	1,163,630,363,526

中小企業信用保険・融資事業

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		資 産 合 計	1,268,985,893,530
貸 付 金		(負 債 の 部)	
長 期 貸 付 金 264口	511,643,000,000	雑 勘 定	
現 金 預 け 金	755,340,275,065	仮 受 金	585,206
未 収 金		支 払 備 金	
そ の 他 未 収 金	163,331	中 小 企 業 信 用 保 険 支 払 備 金	150,388,762,459
固 定 資 産		負 債 合 計	150,389,347,665
業 務 用 固 定 資 産	2,002,455,134	正 味 財 産	1,118,596,545,865

機械類信用保険特別勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		業 務 用 固 定 資 産	277,115,215
現 金 預 け 金	4,415,914,907	資 産 合 計	4,750,479,664
未 収 収 益		(負 債 の 部)	
未 収 保 険 料	559,555	雑 勘 定	
未 収 金	56,889,987	仮 受 金	161,844
未 収 回 収 金	2,689,921	支 払 備 金	
未 収 過 怠 金	777,450	機 械 類 信 用 保 険 支 払 備 金	10,801,188,968
未 収 返 還 保 険 金	53,377,446	未 経 過 保 険 料	20,749,009,249
そ の 他 未 収 金	45,170	負 債 合 計	31,550,360,061
固 定 資 産		正 味 財 産	26,799,880,397

破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	71,838,217,524	雑 勘 定	
未 収 金		仮 受 金	20,551
そ の 他 未 収 金	5,736	支 払 備 金	
固 定 資 産		破綻金融機関等関連特別保険等 支払備金	10,440,000
業 務 用 固 定 資 産	5,935,349	負 債 合 計	10,460,551
資 産 合 計	71,844,158,609	正 味 財 産	71,833,698,058

平成14年度日本政策投資銀行決算書

平成14年度 3030 日本政策投資銀行決算報告書

収入支出決算

平成14年度における

収入済額は 562,225,467,409 円

であって

支出済額は 482,799,766,846 円

である。

したがって、収入が支出を超過すること 79,425,700,563 円

である。

また、日本政策投資銀行の損益計算上における利益金は 18,429,650,962 円

であって、この利益金は、日本政策投資銀行法(平成11年法律第73号)第41条第1項及び同法施行令(平成11年政令第271号)第3条の規定により、その全額を準備金として積み立てることとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収入

収入予算額			収入済額(円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当初予算額(円)	予算補正追加額 予算補正修正減少額() (円)	合計(円)		
539,989,760,000	0	539,989,760,000	562,225,467,409	22,235,707,409

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額(円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額(円)	支 出 済 額(円)	不 用 額(円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 () (円)	合 計 (円)					
517,570,605,000	0	517,570,605,000	0	0	517,570,605,000	482,799,766,846	34,770,838,154

〔 収 入 支 出 決 算 額 〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 予 算 額 と 収 入 済 額 と の 差 (ば 減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	534,983,057,000	555,205,360,514	20,222,303,514	
0101-01 貸 付 金 利 息	534,557,781,000	554,454,694,676	19,896,913,676	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	204,176,000	511,765,838	307,589,838	支払承諾に係る収入が予定より多かったため
0101-03 配 当 金 収 入	221,100,000	238,900,000	17,800,000	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑 収 入	5,006,703,000	7,020,106,895	2,013,403,895	
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 運 用 収 入	1,477,561,000	2,595,749,173	1,118,188,173	余裕金の運用による有価証券利息の収入が多かったこと等のため
0202-00 雑 収 入	3,529,142,000	4,424,357,722	895,215,722	
0202-02 労 働 保 険 料 被 保 険 者 負 担 金	84,377,000	88,952,752	4,575,752	
0202-01 雑 収 入	3,444,765,000	4,335,404,970	890,639,970	受入雑利息の収入が多かったこと等のため
収 入 合 計	539,989,760,000	562,225,467,409	22,235,707,409	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
01 事業損金	517,111,605,000	0	0	0	517,111,605,000	482,799,766,846	34,311,838,154	不用額を生じたのは、借入金の借入時期が遅れたこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	337,789,000	0	0	0	337,789,000	294,518,137	43,270,863	
1-02 職員基本給	8,329,572,000	0	0	0	8,329,572,000	8,186,899,883	142,672,117	
1-03 職員諸手当	5,108,357,000	0	0	0	5,108,357,000	4,521,345,660	587,011,340	
1-04 超過勤務手当	1,009,803,000	0	0	0	1,009,803,000	1,001,468,350	8,334,650	
1-05 退職手当	1,552,365,000	0	0	0	1,552,365,000	1,367,140,341	185,224,659	
5-06 諸支出金	2,112,613,000	0	0	0	2,112,613,000	2,015,328,172	97,284,828	
2-07 旅費	892,517,000	0	0	0	892,517,000	814,817,121	77,699,879	
3-08 業務諸費	8,810,976,000	0	0	0	8,810,976,000	8,569,129,719	241,846,281	
9-09 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,110,587	1,424,413	
3-10 税金	915,525,000	0	0	0	915,525,000	774,049,192	141,475,808	
5-11 業務委託費	86,849,000	0	0	0	86,849,000	31,922,249	54,926,751	
9-12 支払利息	487,220,966,000	0	0	0	487,220,966,000	454,741,821,348	32,479,144,652	
9-13 債券発行諸費	731,638,000	0	0	0	731,638,000	480,216,087	251,421,913	
9-14 賠償償還及払戻金	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	
09 予備費 (9-…)	459,000,000	0	0	0	459,000,000	0	459,000,000	
支出合計	517,570,605,000	0	0	0	517,570,605,000	482,799,766,846	34,770,838,154	

上半期損益計算書 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	290,988,153,822	経 常 収 益	321,262,329,970
借 入 金 利 息	199,371,127,192	貸 付 金 利 息	268,627,638,673
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	193,834,438,196	貸 付 金 利 息	266,962,357,283
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	5,536,688,996	直 接 貸 付 金 利 息	266,919,609,083
寄 託 金 利 息	376,205,195	代 理 貸 付 金 利 息	42,748,200
債 券 利 息	17,839,563,952	外 貨 貸 付 金 利 息	1,665,281,390
短 期 借 入 金 利 息	123,287	保 証 料	352,100,744
事 務 費	13,738,540,641	有 価 証 券 利 息	1,039,039,012
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	557,226,777	受 取 配 当 金	232,900,000
支 払 手 数 料	15,990,615	預 け 金 利 息	4,405,741
貸 付 金 償 却	9,131,776,273	受 入 雑 利 息	9,024,654
出 資 金 償 却	80,000,000	受 入 手 数 料	333,532,597
債 券 発 行 差 金 償 却	194,593,564	有 価 証 券 益	6,883,154
債 券 発 行 費 償 却	511,017,000	雑 益	244,885,017
雑 損	688,464,847	貸 倒 引 当 金 戻 入	50,411,920,378
貸 倒 引 当 金 繰 入	48,483,524,479		
当 半 期 利 益 金	30,274,176,148		
合 計	321,262,329,970	合 計	321,262,329,970

上半期末貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	16,161,174,826,375	借 入 金	13,064,273,478,300
貸 付 金	16,032,533,637,975	財 政 融 資 資 金 借 入 金	12,254,304,353,000
直 接 貸 付 金	16,029,526,276,887	簡 保 積 立 金 借 入 金	347,400,000,000
代 理 貸 付 金	3,007,361,088	産 業 投 資 借 入 金	462,525,376,000
外 貨 貸 付 金	128,641,188,400	石 油 及 び エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 借 入 金	43,749,300
出 資 金	179,242,388,647	寄 託 金	29,631,882,000
有 価 証 券	309,648,321,548	債 券	1,389,631,275,000
国 債	236,988,321,548	未 払 費 用	80,877,317,980
社 債	62,640,000,000	未 払 借 入 金 利 息	69,142,791,354
そ の 他 の 証 券	10,020,000,000	未 払 寄 託 金 利 息	180,812,115
現 金 預 け 金	46,604,296,180	未 払 債 券 利 息	11,546,418,644
現 金	2,281,047	そ の 他 未 払 費 用	7,295,867
預 け 金	46,602,015,133	雑 勘 定	73,241,618,076
未 収 収 益	81,491,897,870	貸 付 償 還 金	18,620,901,245
未 収 貸 付 金 利 息	80,470,038,493	仮 受 金	952,763,689
未 収 保 証 料	16,727,311	前 受 収 益	53,565,711,387
未 収 有 価 証 券 利 息	1,005,132,066	そ の 他 雑 勘 定	102,241,755
雑 勘 定	2,287,801,847	支 払 承 諾	93,581,818,229
仮 払 金	1,249,140,971	(負 債 合 計)	14,731,237,389,585
保 証 金 等	381,550,483	資 本 金	1,122,286,000,000
そ の 他 雑 勘 定	657,110,393	準 備 金	982,478,523,477

(116) 日本政策投資銀行上半期末貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	38,874,973,815	当 半 期 利 益 金	30,274,176,148
営 業 用 土 地 建 物 動 産	38,862,794,151	(資 本 合 計)	2,135,038,699,625
建 設 仮 払 金	12,179,664		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	1,853,289,178		
支 払 承 諾 見 返	93,581,818,229		
貸 倒 引 当 金	48,483,524,479		
資 産 合 計	16,866,276,089,210	負 債 ・ 資 本 合 計	16,866,276,089,210

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,715,462,193 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、209,295,948,754 円となっている。

上 半 期 末 財 産 目 録 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
貸 付 金 16,954口	16,161,174,826,375	未 収 保 証 料 期末現在における既経過未収保証料	16,727,311
貸 付 金 16,920口	16,032,533,637,975	未 収 有 価 証 券 利 息 期末現在における既経過未収有価証券利息	1,005,132,066
直 接 貸 付 金 16,891口	16,029,526,276,887	雑 勘 定	2,287,801,847
代 理 貸 付 金 29口	3,007,361,088	仮 払 金 99口	1,249,140,971
外 貨 貸 付 金 34口	128,641,188,400	保 証 金 等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 78口	381,550,483
出 資 金 273口	179,242,388,647	そ の 他 雑 勘 定	657,110,393
有 価 証 券	309,648,321,548	動 産 不 動 産	38,874,973,815
国 債 利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)及び利付国庫債券(10年) 15口 額 面 231,500,000,000円	236,988,321,548	営 業 用 土 地 建 物 動 産	38,862,794,151
社 債 39口	62,640,000,000	土 地 102箇所 43,966㎡の65%及び149,721㎡	20,758,321,587
そ の 他 の 証 券 債務担保証券 2口 10,000,000,000円 ワラント権行使により取得した株式 1口 20,000,000円	10,020,000,000	建 物 240棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延115,385㎡	17,578,542,585
現 金 預 け 金	46,604,296,180	什 器 2,126点	519,952,619
現 金	2,281,047	一 括 償 却 資 産 36点	2,114,854
預 け 金	46,602,015,133	権 利 金 等	3,862,506
当 座 預 け 金 日本銀行外 23 行	13,347,700,929	建 設 仮 払 金 2口	12,179,664
普 通 預 け 金 三井住友銀行外 1 行	33,254,314,204	繰 延 勘 定	
未 収 収 益	81,491,897,870	債 券 発 行 差 金 債券の額面金額と売渡価額との差額	1,853,289,178
未 収 貸 付 金 利 息 期末現在における既経過未収貸付金利息	80,470,038,493	支 払 承 諾 見 返 支 払 保 証 55件	93,581,818,229
		貸 倒 引 当 金	48,483,524,479
		合 計	16,866,276,089,210

下半期損益計算書 (平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	336,647,917,272	経 常 収 益	324,803,392,086
借 入 金 利 息	202,910,066,951	貸 付 金 利 息	272,620,157,207
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	198,099,185,195	貸 付 金 利 息	271,051,325,486
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	4,810,881,756	直 接 貸 付 金 利 息	271,018,627,078
寄 託 金 利 息	354,129,745	代 理 貸 付 金 利 息	32,698,408
債 券 利 息	18,368,601,116	外 貨 貸 付 金 利 息	1,568,831,721
支 払 雑 利 息	1,097,973,893	保 証 料	152,949,360
事 務 費	14,123,347,208	有 価 証 券 利 息	1,020,630,465
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	562,000,394	受 取 配 当 金	6,000,000
支 払 手 数 料	12,965,014	預 け 金 利 息	278,459
出 資 金 処 分 損	220,317,655	受 入 雑 利 息	1,274,896,989
貸 付 金 償 却	48,780,504,458	受 入 手 数 料	867,353,557
出 資 金 償 却	400,000,000	有 価 証 券 益	8,222,863
債 券 発 行 差 金 償 却	196,516,209	出 資 金 処 分 益	1,202,629
債 券 発 行 費 償 却	1,007,517,000	償 却 債 権 取 立 益	40,719,118
雑 損	1,243,908,723	雑 益	327,456,960
貸 倒 引 当 金 繰 入	47,370,068,906	貸 倒 引 当 金 戻 入	48,483,524,479
		当 半 期 損 失 金	11,844,525,186
合 計	336,647,917,272	合 計	336,647,917,272

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

3 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第 4 条第 3 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10、12 又は 20 年間)内で均等償却している。

(3) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 2,241,169,274,580 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 2,224,769,274,580 円となっている。

事業年度損益計算書 (平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	579,129,139,215	経 常 収 益	597,558,790,177
借 入 金 利 息	402,281,194,143	貸 付 金 利 息	541,247,795,880
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	391,933,623,391	貸 付 金 利 息	538,013,682,769
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	10,347,570,752	直 接 貸 付 金 利 息	537,938,236,161
寄 託 金 利 息	730,334,940	代 理 貸 付 金 利 息	75,446,608
債 券 利 息	36,208,165,068	外 貨 貸 付 金 利 息	3,234,113,111
短 期 借 入 金 利 息	123,287	保 証 料	505,050,104
支 払 雑 利 息	1,097,973,893	有 価 証 券 利 息	2,059,669,477
事 務 費	27,838,480,449	受 取 配 当 金	238,900,000
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,119,227,171	預 け 金 利 息	4,684,200
支 払 手 数 料	28,955,629	受 入 雑 利 息	1,283,921,643
出 資 金 処 分 損	220,317,655	受 入 手 数 料	1,200,886,154
貸 付 金 償 却	57,912,280,731	有 価 証 券 益	15,106,017
出 資 金 償 却	480,000,000	出 資 金 処 分 益	1,202,629
債 券 発 行 差 金 償 却	391,109,773	償 却 債 権 取 立 益	40,719,118
債 券 発 行 費 償 却	1,518,534,000	雑 益	548,934,577
雑 損	1,932,373,570	貸 倒 引 当 金 戻 入	50,411,920,378
貸 倒 引 当 金 繰 入	47,370,068,906		
当 年 度 利 益 金	18,429,650,962		
合 計	597,558,790,177	合 計	597,558,790,177

(注) 当年度利益金 18,429,650,962 円は、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び同法施行令第 3 条の規定により、準備金として積み立てることとする。

事業年度末貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	15,790,022,968,914	借 入 金	12,635,985,962,000
貸 付 金	15,667,815,563,354	財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,881,686,802,000
直 接 貸 付 金	15,665,055,099,947	簡 保 積 立 金 借 入 金	301,936,000,000
代 理 貸 付 金	2,760,463,407	産 業 投 資 借 入 金	452,363,160,000
外 貨 貸 付 金	122,207,405,560	寄 託 金	28,038,291,000
出 資 金	197,597,412,473	債 券	1,596,630,275,000
有 価 証 券	475,734,699,708	未 払 費 用	64,536,486,677
国 債	396,633,199,708	未 払 借 入 金 利 息	54,697,926,074
社 債	69,081,500,000	未 払 寄 託 金 利 息	170,209,721
そ の 他 の 証 券	10,020,000,000	未 払 債 券 利 息	9,662,617,739
現 金 預 け 金	38,209,224,048	そ の 他 未 払 費 用	5,733,143
現 金	2,101,474	雑 勘 定	62,252,528,318
預 け 金	38,207,122,574	貸 付 償 還 金	10,075,481,939
未 収 収 益	75,241,331,843	仮 受 金	2,276,290,826
未 収 貸 付 金 利 息	74,216,178,717	前 受 収 益	49,826,694,469
未 収 保 証 料	15,115,731	そ の 他 雑 勘 定	74,061,084
未 収 有 価 証 券 利 息	1,010,037,395	支 払 承 諾	87,715,399,058
雑 勘 定	786,181,673	(負 債 合 計)	14,475,158,942,053
仮 払 金	270,408,552	資 本 金	1,182,286,000,000
保 証 金 等	382,115,483	準 備 金	982,478,523,477
そ の 他 雑 勘 定	133,657,638	当 年 度 利 益 金	18,429,650,962

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
20 動 産 不 動 産	38,539,444,712	(資 本 合 計)	2,183,194,174,439
営 業 用 土 地 建 物 動 産	38,276,403,962		
建 設 仮 払 金	263,040,750		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	1,876,522,969		
支 払 承 諾 見 返	87,715,399,058		
貸 倒 引 当 金	47,370,068,906		
資 産 合 計	16,658,353,116,492	負 債 ・ 資 本 合 計	16,658,353,116,492

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 18,777,713,860 円

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、発生した期に全額償却している。

債券発行差金

日本政策投資銀行法施行令第4条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めるところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、8、10、12又は20年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、168,593,742,460円となっている。

(4) クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引を活用した債務負担行為を行っており、当該取引にかかる信用リスクの引受取引の契約額は 2,241,169,274,580 円、信用リスクの引渡取引の契約額は 2,224,769,274,580 円となっている。

事業年度末財産目録 (平成15年3月31日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金 16,537口	15,790,022,968,914	未収貸付金利息 期末現在における既経過未収貸付金利息	74,216,178,717
貸付金 16,503口	15,667,815,563,354	未収保証料 期末現在における既経過未収保証料	15,115,731
直接貸付金 16,473口	15,665,055,099,947	未収有価証券利息 期末現在における既経過未収有価証券利息	1,010,037,395
代理貸付金 30口	2,760,463,407	雑勘定	786,181,673
外貨貸付金 34口	122,207,405,560	仮払金 33口	270,408,552
出資金 305口	197,597,412,473	保証金等 業務用建物の賃借に係る敷金・保証金等の支出金 79口	382,115,483
有価証券	475,734,699,708	その他雑勘定	133,657,638
国債 政府短期証券 1口 額面 20,000,000,000円 帳簿価額 19,999,820,000円 利付国庫債券(2年)、利付国庫債券(4年)、利付国庫債券(5年)、利付国庫債券(6年)、利付国庫債券(10年)、利付国庫債券(15年)及び利付国庫債券(20年)	396,633,199,708	動産不動産	38,539,444,712
		営業用土地建物動産	38,276,403,962
		土地 97箇所 43,966㎡の65%及び147,411㎡	20,705,368,816
		建物 229棟 延2,244㎡の95%、延846㎡の65%及び延111,089㎡	17,120,206,907
社債 38口	69,081,500,000	什器 2,128点	445,397,360
その他の証券 債務担保証券 2口 10,000,000,000円 ワラント権行使により取得した株式 1口 20,000,000円	10,020,000,000	一括償却資産 91点	2,130,323
		権利金等	3,300,556
現金預け金	38,209,224,048	建設仮払金 5口	263,040,750
現金	2,101,474	繰延勘定	
預け金	38,207,122,574	債券発行差金 債券の額面金額と売渡価額との差額	1,876,522,969
当座預け金 日本銀行外 23行	4,552,529,911	支払承諾見返 支払保証 55件	87,715,399,058
普通預け金 三井住友銀行外 1行	33,654,592,663	貸倒引当金	47,370,068,906
未収収益	75,241,331,843	合 計	16,658,353,116,492

平成 14 年度 国際協力銀行 決算書

平成14年度 3040 国際協力銀行決算報告書

収 入 支 出 決 算

平成 14 年度における	
収入済額は	630,721,149,431 円
であって	
支出済額は	527,127,206,907 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	103,593,942,524 円
である。	
また、国際協力銀行の損益計算上における損失金は	199,559,418,785 円
であって、	
国際金融等勘定利益金は	60,492,210,007 円
であったが、	
海外経済協力勘定損失金が	260,051,628,792 円
であったので、差引き	199,559,418,785 円
の損失金を生じたものである。	
国際金融等勘定利益金は、国際協力銀行法(平成 11 年法律第 35 号)第 44 条第 1 項及び	
国際協力銀行法施行令(平成 11 年政令第 266 号)第 7 条の規定により	
	30,246,105,003 円
を準備金として積み立て、残額	30,246,105,004 円
を国際協力銀行法第 44 条第 5 項の規定により、国庫に納付することとし	
海外経済協力勘定損失金は、国際協力銀行法第 44 条第 4 項の規定により海外経済協力	

勘定の積立金を取り崩して整理することとして、決算を結了した。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)		
962,287,461,000	0	962,287,461,000	630,721,149,431	331,566,311,569

2 支 出

支 出 予 算 額			予 備 費 使 用 額 (円)	予 算 総 則 の 規 定 に よ る 経 費 増 額 (円)	支 出 予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予 算 補 正 修 正 減 少 額 (円)	合 計 (円)					
807,739,149,000	0	807,739,149,000	0	0	807,739,149,000	527,127,206,907	280,611,942,093

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事 業 益 金				
0101-00 事 業 益 金	729,921,795,000	482,728,430,166	247,193,364,834	
0101-01 貸 付 金 利 息	726,585,291,000	477,552,854,004	249,032,436,996	貸付金の貸付利回りが予定を下回ったこと等のため
0101-02 保 証 料	2,349,090,000	2,544,062,962	194,972,962	支払承諾に係る収入が予定より多かったため

款・項・目	収入予算額 (円)	収入済額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (は減)	増減理由
0101-03 配当金収入	987,414,000	2,631,513,200	1,644,099,200	配当金が予定より多かったため
0200-00 雑収入	232,365,666,000	147,992,719,265	84,372,946,735	
0201-00 運用収入				
0201-01 運用収入	13,577,584,000	3,816,690,073	9,760,893,927	余裕金の運用による預け金利息の収入が少なかったこと等のため
0202-00 雑収入	218,788,082,000	144,176,029,192	74,612,052,808	
0202-02 労働保険料被保険者負担金	52,994,000	56,125,268	3,131,268	
0202-01 雑収入	218,735,088,000	144,119,903,924	74,615,184,076	受入雑利息の収入が少なかったこと等のため
収入合計	962,287,461,000	630,721,149,431	331,566,311,569	

2 支出

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費増額 (円)	流用等増減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出済額 (円)	不用額 (円)	備 考
01 事業損金	807,369,149,000	0	0	0	807,369,149,000	527,127,206,907	280,241,942,093	不用額を生じたのは、金利の低下に伴い支払雑利息が減少したこと等により、支払利息を要することが少なかったこと等のため
1-01 役員給	250,459,000	0	0	0	250,459,000	214,535,490	35,923,510	
1-02 職員基本給	5,107,751,000	0	0	0	5,107,751,000	5,019,539,680	88,211,320	
1-03 職員諸手当	4,342,577,000	0	0	0	4,342,577,000	3,709,458,951	633,118,049	
1-04 超過勤務手当	651,938,000	0	0	0	651,938,000	626,924,740	25,013,260	
1-05 退職者給与	165,335,000	0	0	0	165,335,000	117,514,459	47,820,541	
1-06 退職手当	1,089,751,000	0	0	0	1,089,751,000	774,039,695	315,711,305	
5-07 諸支出金	1,293,047,000	0	0	0	1,293,047,000	1,284,982,341	8,064,659	
2-08 旅費	2,115,013,000	0	0	0	2,115,013,000	2,107,866,169	7,146,831	
3-09 業務諸費	10,588,195,000	0	0	78,127,000	10,510,068,000	10,283,294,152	226,773,848	
9-10 交際費	2,535,000	0	0	0	2,535,000	1,074,300	1,460,700	
3-11 税金	580,316,000	0	0	0	580,316,000	336,438,875	243,877,125	
5-12 業務委託費	6,058,369,000	0	0	0	6,058,369,000	5,336,996,994	721,372,006	

(132) 国際協力銀行決算報告書

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)	流用等増 減 額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考
9-13 支 払 利 息	773,837,142,000	0	0	0	773,837,142,000	496,365,380,224	277,471,761,776	
9-14 債 券 発 行 諸 費	1,286,721,000	0	0	0	1,286,721,000	871,034,412	415,686,588	
9-15 債 権 保 全 費	0	0	0	78,127,000	78,127,000	78,126,425	575	債権保全の必要が生じたため (目)業務諸費から 78,127,000 円流用
09 予 備 費 (9-...)	370,000,000	0	0	0	370,000,000	0	370,000,000	
支 出 合 計	807,739,149,000	0	0	0	807,739,149,000	527,127,206,907	280,611,942,093	

上半期総括損益計算書 (平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	286,457,286,677	経 常 収 益	382,790,731,926
借 入 金 利 息	152,563,333,101	貸 付 金 利 息	280,223,316,841
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	147,861,460,169	貸 付 金 利 息	209,649,890,534
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	4,701,872,932	外 貨 貸 付 金 利 息	70,573,426,307
債 券 利 息	31,182,994,442	保 証 料	1,392,719,392
支 払 雑 利 息	16,850,636,307	受 取 配 当 金	705,813,200
事 務 費	11,471,653,700	預 け 金 利 息	2,341,637,910
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	767,606,536	受 入 雑 利 息	22,185,154,418
支 払 手 数 料	780,832,854	受 入 手 数 料	1,582,401,915
外 国 為 替 損	985,896,647	外 国 為 替 益	2,115,247,549
債 券 発 行 差 金 償 却	594,898,318	雑 益	879,260,604
債 券 発 行 費 償 却	335,088,261	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	71,365,180,097
雑 損	345,755,511	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,167,769,472
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	70,578,591,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 引 当 金 繰 入	37,309,559,427		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,269,031,573		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	43,854,371,756		
海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	52,479,073,493		
合 計	382,790,731,926	合 計	382,790,731,926

上半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	173,870,924,974	経 常 収 益	217,725,296,730
借 入 金 利 息	80,601,572,833	貸 付 金 利 息	151,431,642,207
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	77,552,239,922	貸 付 金 利 息	80,858,215,900
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	3,049,332,911	外 貨 貸 付 金 利 息	70,573,426,307
債 券 利 息	30,815,021,839	保 証 料	1,392,719,392
支 払 雑 利 息	16,850,636,307	預 け 金 利 息	2,338,046,466
事 務 費	7,152,293,991	受 入 雑 利 息	22,184,868,125
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	549,157,213	受 入 手 数 料	1,339,721,751
支 払 手 数 料	484,116,371	外 国 為 替 益	2,112,408,214
外 国 為 替 損	985,896,647	雑 益	644,402,623
債 券 発 行 差 金 償 却	592,398,318	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 費 償 却	335,088,261	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,281,487,952
雑 損	52,177,951		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	35,452,565,243		
当 半 期 利 益 金	43,854,371,756		
合 計	217,725,296,730	合 計	217,725,296,730

上半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 14 年 9 月 30 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	112,586,361,703	経 常 収 益	165,065,435,196
借 入 金 利 息	71,961,760,268	貸 付 金 利 息	128,791,674,634
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	70,309,220,247	受 取 配 当 金	705,813,200
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	1,652,540,021	預 け 金 利 息	3,591,444
債 券 利 息	367,972,603	受 入 雑 利 息	286,293
事 務 費	4,319,359,709	受 入 手 数 料	242,680,164
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	218,449,323	外 国 為 替 益	2,839,335
支 払 手 数 料	296,716,483	雑 益	234,857,981
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	35,083,692,145
雑 損	293,577,560	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,886,281,520
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	35,126,025,757	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 引 当 金 繰 入	1,856,994,184		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	33,269,031,573		
当 半 期 利 益 金	52,479,073,493		
合 計	165,065,435,196	合 計	165,065,435,196

上半期末総括貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	21,396,103,625,750	借 入 金	11,928,564,238,000
貸 付 金	16,152,135,409,389	財 政 融 資 資 金 借 入 金	11,607,099,238,000
外 貨 貸 付 金	5,243,968,216,361	簡 保 積 立 金 借 入 金	321,465,000,000
出 資 金	155,104,280,693	債 券	1,869,617,907,533
株 式 出 資 金	152,083,678,115	未 払 費 用	101,205,113,911
外 貨 株 式 出 資 金	1,310,117,671	未 払 借 入 金 利 息	60,114,828,431
外 貨 出 資 金	1,710,484,907	未 払 債 券 利 息	33,001,802,537
現 金 預 け 金	838,330,124,889	未 払 支 払 雑 利 息	8,027,910,785
現 金	713,596	そ の 他 未 払 費 用	60,572,158
預 け 金	495,893,629,404	雑 勘 定	351,585,657,446
外 貨 預 け 金	342,435,781,889	仮 受 金	2,205,010,332
未 収 収 益	219,384,903,554	前 受 収 益	1,836,706,349
未 収 貸 付 金 利 息	196,357,682,977	債 券 未 払 金	28,088,766
未 収 受 入 雑 利 息	23,027,220,577	為 替 換 算 調 整	347,515,851,999
雑 勘 定	12,809,848,236	支 払 承 諾	589,634,699,908
仮 払 金	674,200,015	(負 債 合 計)	14,840,607,616,798
未 収 金	759,874,635	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	3,602,455,370	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,361,344,477,516
概 算 納 付 金	3,737,477,000	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	608,336,359,057
そ の 他 雑 勘 定	4,035,841,216	国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	43,854,371,756
20動 産 不 動 産	28,456,500,819	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	280,719,090,973

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営 業 用 土 地 建 物 動 産	28,210,473,107	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 利 益 金	52,479,073,493
建 設 仮 払 金	246,027,712	(資 本 合 計)	8,332,233,372,795
繰 延 勘 定	3,595,596,744		
債 券 発 行 差 金	2,617,241,583		
債 券 発 行 費	978,355,161		
支 払 承 諾 見 返	589,634,699,908		
貸 倒 等 引 当 金	70,578,591,000		
貸 倒 引 当 金	37,309,559,427		
出 資 損 失 引 当 金	33,269,031,573		
資 産 合 計	23,172,840,989,593	負 債 ・ 資 本 合 計	23,172,840,989,593

上半期末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	10,275,828,530,702	借 入 金	7,280,775,000,000
貸 付 金	5,031,860,314,341	財 政 融 資 資 金 借 入 金	7,075,687,000,000
外 貨 貸 付 金	5,243,968,216,361	簡 保 積 立 金 借 入 金	205,088,000,000
出 資 金		債 券	1,844,617,907,533
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	83,361,502,907
現 金 預 け 金	815,547,917,427	未 払 借 入 金 利 息	42,314,508,819
現 金	442,418	未 払 債 券 利 息	32,981,528,565
預 け 金	473,111,693,120	未 払 支 払 雑 利 息	8,027,910,785
外 貨 預 け 金	342,435,781,889	そ の 他 未 払 費 用	37,554,738
未 収 収 益	102,349,163,347	雑 勘 定	349,828,303,999
未 収 貸 付 金 利 息	79,321,942,770	仮 受 金	447,656,885
未 収 受 入 雑 利 息	23,027,220,577	前 受 収 益	1,836,706,349
雑 勘 定	12,221,586,032	債 券 未 払 金	28,088,766
仮 払 金	417,038,834	為 替 換 算 調 整	347,515,851,999
未 収 金	759,874,635	支 払 承 諾	589,634,699,908
前 払 金	3,602,455,370	(負 債 合 計)	10,148,217,414,347
概 算 納 付 金	3,737,477,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	3,704,740,193	準 備 金	608,336,359,057
20動 産 不 動 産	21,059,356,316	当 半 期 利 益 金	43,854,371,756
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,906,819,134	(資 本 合 計)	1,637,690,730,813

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	152,537,182		
繰 延 勘 定	3,578,096,744		
債 券 発 行 差 金	2,599,741,583		
債 券 発 行 費	978,355,161		
支 払 承 諾 見 返	589,634,699,908		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	35,452,565,243		
資 産 合 計	11,785,908,145,160	負 債 ・ 資 本 合 計	11,785,908,145,160

上半期末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,120,275,095,048	借 入 金	4,647,789,238,000
出 資 金	153,962,920,766	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,531,412,238,000
株 式 出 資 金	152,083,678,115	簡 保 積 立 金 借 入 金	116,377,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	168,757,744	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,710,484,907	未 払 費 用	17,843,611,004
現 金 預 け 金	22,782,207,462	未 払 借 入 金 利 息	17,800,319,612
現 金	271,178	未 払 債 券 利 息	20,273,972
預 け 金	22,781,936,284	そ の 他 未 払 費 用	23,017,420
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	117,035,740,207	仮 受 金	1,757,353,447
雑 勘 定	588,262,204	(負 債 合 計)	4,692,390,202,451
仮 払 金	257,161,181	資 本 金	6,361,344,477,516
そ の 他 雑 勘 定	331,101,023	積 立 金	280,719,090,973
20動 産 不 動 産	7,397,144,503	当 半 期 利 益 金	52,479,073,493
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,303,653,973	(資 本 合 計)	6,694,542,641,982
建 設 仮 払 金	93,490,530		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	17,500,000		
貸 倒 等 引 当 金	35,126,025,757		
貸 倒 引 当 金	1,856,994,184		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
出 資 損 失 引 当 金	33,269,031,573		
資 産 合 計	11,386,932,844,433	負 債 ・ 資 本 合 計	11,386,932,844,433

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 16,059,341,777 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 3.0/1000、計上額は 30,827,485,592 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 4,625,079,651 円である。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、

国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,109,535,982 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0/1000、計上額は 747,458,202 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 33,269,031,573 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、173,351,845,954 円となっている。

なお、平成 14 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 89,496,610,345 円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、361,544,201,628 円となってい

る。

なお、平成 14 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 573,194,999,881 円については除外している。

国際金融等勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 12,020,673,865 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、当半期の計上率は3.0/1000、計上額は 30,827,485,592 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度上半期末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、当半期の計上額は 4,625,079,651 円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、173,351,845,954 円となっている。

なお、平成 14 年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 89,496,610,345 円については除外している。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,038,667,912 円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第 23 条第 2 項第 1 号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 15/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 0.1/1000、計上額は 1,109,535,982 円である。また、同法第 23 条第 2 項第 2 号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度上半期末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 30/1000 の範囲内で計上しており、当半期の計上率は 30.0/1000、計上額は 747,458,202 円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第

23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度上半期末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、当半期の計上額は33,269,031,573円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、361,544,201,628円となっている。

なお、平成14年度上半期末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている573,194,999,881円については除外している。

上半期末総括財産目録 (平成14年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸付金	4,805口 21,396,103,625,750	仮払金	40口 674,200,015
貸付金	3,655口 16,152,135,409,389	未収金	759,874,635
外貨貸付金	1,150口 5,243,968,216,361	前払金	外貨建取引に係る前払金 3,602,455,370
出資金	21口 155,104,280,693	概算納付金	国庫への上半期概算納付金 3,737,477,000
株式出資金	16口 152,083,678,115	その他雑勘定	221口 4,035,841,216
外貨株式出資金	2口 1,310,117,671	動産不動産	28,456,500,819
外貨出資金	3口 1,710,484,907	営業用土地建物動産	28,210,473,107
現金預け金	838,330,124,889	土地	39箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 312,753/552,066及び52,864㎡ 12,574,453,045
現金	713,596	建物	61棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,565㎡(共有)及び延48,431㎡外 9,147,641,687
預け金	495,893,629,404	什器	5,522点 6,451,035,080
当座預け金	日本銀行外5行 33,893,629,404	一括償却資産	37,343,295
普通預け金	UFJ銀行外3行 462,000,000,000	建設仮払金	246,027,712
外貨預け金	342,435,781,889	繰延勘定	3,595,596,744
外貨当座預け金	東京三菱銀行外1行 32,948,989,159	債券発行差金	債券の発行差金 2,617,241,583
外貨普通預け金	みずほコーポレート銀行 730,646,088	債券発行費	債券の発行費 978,355,161
外貨定期預け金	東京三菱銀行外2行 308,756,146,642	支払承諾見返	債務保証585件に対する見返額 589,634,699,908
未収収益	219,384,903,554	貸倒等引当金	70,578,591,000
未収貸付金利息	当半期末における未収貸付金利息 196,357,682,977	貸倒引当金	37,309,559,427
未収受入雑利息	当半期末における未収受入雑利息 23,027,220,577	出資損失引当金	33,269,031,573
雑勘定	12,809,848,236	合計	23,172,840,989,593

上半期末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
貸 付 金	2,709口	10,275,828,530,702	雑 勘 定	12,221,586,032
貸 付 金	1,559口	5,031,860,314,341	仮 払 金	417,038,834
外 貨 貸 付 金	1,150口	5,243,968,216,361	未 収 金	759,874,635
出 資 金			前 払 金 外貨建取引に係る前払金	3,602,455,370
外 貨 株 式 出 資 金	1口	1,141,359,927	概 算 納 付 金 国庫への上半期概算納付金	3,737,477,000
現 金 預 け 金		815,547,917,427	そ の 他 雑 勘 定	3,704,740,193
現 金		442,418	動 産 不 動 産	21,059,356,316
預 け 金		473,111,693,120	営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,906,819,134
当 座 預 け 金 日本銀行外 5 行		29,111,693,120	建 設 仮 払 金	152,537,182
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行		444,000,000,000	繰 延 勘 定	3,578,096,744
外 貨 預 け 金		342,435,781,889	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	2,599,741,583
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行外 1 行		32,948,989,159	債 券 発 行 費 債券の発行費	978,355,161
外 貨 普 通 預 け 金 みずほコーポレート銀行		730,646,088	支 払 承 諾 見 返 債務保証 585 件に対する見返額	589,634,699,908
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行		308,756,146,642	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 収 益		102,349,163,347	貸 倒 引 当 金	35,452,565,243
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息		79,321,942,770	合 計	11,785,908,145,160
未 収 受 入 雑 利 息 当半期末における未収受入雑利息		23,027,220,577		

上半期末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成14年9月30日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)	
貸 付 金	2,096口	11,120,275,095,048	雑 勘 定	588,262,204
出 資 金	20口	153,962,920,766	仮 払 金	257,161,181
株 式 出 資 金	16口	152,083,678,115	そ の 他 雑 勘 定	331,101,023
外 貨 株 式 出 資 金	1口	168,757,744	動 産 不 動 産	7,397,144,503
外 貨 出 資 金	3口	1,710,484,907	営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,303,653,973
現 金 預 け 金		22,782,207,462	建 設 仮 払 金	93,490,530
現 金		271,178	繰 延 勘 定	
預 け 金		22,781,936,284	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	17,500,000
当 座 預 け 金 日本銀行外2行		4,781,936,284	貸 倒 等 引 当 金	35,126,025,757
普 通 預 け 金 U F J 銀行外3行		18,000,000,000	貸 倒 引 当 金	1,856,994,184
未 収 収 益			出 資 損 失 引 当 金	33,269,031,573
未 収 貸 付 金 利 息 当半期末における未収貸付金利息		117,035,740,207	合 計	11,386,932,844,433

下半期総括損益計算書 (平成14年10月1日から
平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	662,201,420,744	経 常 収 益	366,308,556,710
借 入 金 利 息	148,054,034,649	貸 付 金 利 息	261,206,727,377
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	143,887,895,285	貸 付 金 利 息	202,317,496,772
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	4,166,139,364	外 貨 貸 付 金 利 息	58,889,230,605
債 券 利 息	23,894,689,701	保 証 料	1,352,783,164
支 払 雑 利 息	12,466,199,668	受 取 配 当 金	1,925,700,000
事 務 費	13,275,081,799	預 け 金 利 息	1,475,052,163
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	788,988,375	受 入 雑 利 息	27,171,850,189
支 払 手 数 料	4,552,784,192	受 入 手 数 料	1,396,926,602
外 国 為 替 損	3,147,261,826	外 国 為 替 益	818,745,925
貸 付 金 償 却	316,479,524	雑 益	382,180,290
債 券 発 行 差 金 償 却	469,676,339	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	70,578,591,000
債 券 発 行 費 償 却	289,264,832	貸 倒 引 当 金 戻 入	37,309,559,427
雑 損	35,213,319	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,269,031,573
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	454,911,746,520	海外 経 済 協 力 勘 定 当 半 期 損 失 金	312,530,702,285
貸 倒 引 当 金 繰 入	420,078,313,973		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
国 際 金 融 等 勘 定 当 半 期 利 益 金	16,637,838,251		
合 計	678,839,258,995	合 計	678,839,258,995

下半期国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年10月 1 日から
平成 15 年 3 月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	185,501,057,454	経 常 収 益	202,138,895,705
借 入 金 利 息	80,638,572,288	貸 付 金 利 息	134,493,284,963
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	77,940,063,238	貸 付 金 利 息	75,604,054,358
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	2,698,509,050	外 貨 貸 付 金 利 息	58,889,230,605
債 券 利 息	23,522,662,304	保 証 料	1,352,783,164
支 払 雑 利 息	12,466,199,668	預 け 金 利 息	1,475,006,291
事 務 費	8,292,756,379	受 入 雑 利 息	27,171,817,654
20動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	562,618,003	受 入 手 数 料	1,033,123,924
支 払 手 数 料	2,822,726,205	外 国 為 替 益	818,745,925
外 国 為 替 損	3,147,261,044	雑 益	341,568,541
貸 付 金 償 却	316,479,524	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	467,176,339	貸 倒 引 当 金 戻 入	35,452,565,243
債 券 発 行 費 償 却	289,264,832		
雑 損	25,820,957		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	52,949,519,911		
当 半 期 利 益 金	16,637,838,251		
合 計	202,138,895,705	合 計	202,138,895,705

下半期海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 10 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	476,700,363,290	経 常 収 益	164,169,661,005
借 入 金 利 息	67,415,462,361	貸 付 金 利 息	126,713,442,414
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	65,947,832,047	受 取 配 当 金	1,925,700,000
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	1,467,630,314	預 け 金 利 息	45,872
債 券 利 息	372,027,397	受 入 雑 利 息	32,535
事 務 費	4,982,325,420	受 入 手 数 料	363,802,678
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	226,370,372	雑 益	40,611,749
支 払 手 数 料	1,730,057,987	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	35,126,025,757
外 国 為 替 損	782	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,856,994,184
債 券 発 行 差 金 償 却	2,500,000	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,269,031,573
雑 損	9,392,362	当 半 期 損 失 金	312,530,702,285
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,962,226,609		
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,128,794,062		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
合 計	476,700,363,290	合 計	476,700,363,290

重要な会計方針等

総括勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

国際金融等勘定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後 3 年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11 又は 12 年間)内で均等償却している。

海 外 経 済 協 力 勘 定

1 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。

2 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

事業年度総括損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	878,080,116,421	経 常 収 益	678,520,697,636
借 入 金 利 息	300,617,367,750	貸 付 金 利 息	541,430,044,218
財政融資資金借入金利息	291,749,355,454	貸 付 金 利 息	411,967,387,306
簡保積立金借入金利息	8,868,012,296	外 貨 貸 付 金 利 息	129,462,656,912
債 券 利 息	55,077,684,143	保 証 料	2,745,502,556
支 払 雑 利 息	29,316,835,975	受 取 配 当 金	2,631,513,200
事 務 費	24,746,735,499	預 け 金 利 息	3,816,690,073
20動産不動産減価償却費	1,556,594,911	受 入 雑 利 息	49,357,004,607
支 払 手 数 料	5,333,617,046	受 入 手 数 料	2,979,328,517
外 国 為 替 損	4,133,158,473	外 国 為 替 益	2,933,993,474
貸 付 金 償 却	316,479,524	雑 益	1,261,440,894
債 券 発 行 差 金 償 却	1,064,574,657	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	71,365,180,097
債 券 発 行 費 償 却	624,353,093	貸 倒 引 当 金 戻 入	38,167,769,472
雑 損	380,968,830	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	454,911,746,520	海外経済協力勘定当年度損失金	260,051,628,792
貸 倒 引 当 金 繰 入	420,078,313,973		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
国際金融等勘定当年度利益金	60,492,210,007		
合 計	938,572,326,428	合 計	938,572,326,428

(注) 1 国際金融等勘定利益金 60,492,210,007 円のうち、30,246,105,003 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、30,246,105,004 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

2 海外経済協力勘定損失金 260,051,628,792 円は、国際協力銀行法第 44 条第 4 項の規定により、海外経済協力勘定積立金から取り崩すこととする。

事業年度国際金融等勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	323,919,417,185	経 常 収 益	384,411,627,192
借 入 金 利 息	161,240,145,121	貸 付 金 利 息	285,924,927,170
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	155,492,303,160	貸 付 金 利 息	156,462,270,258
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	5,747,841,961	外 貨 貸 付 金 利 息	129,462,656,912
債 券 利 息	54,337,684,143	保 証 料	2,745,502,556
支 払 雑 利 息	29,316,835,975	預 け 金 利 息	3,813,052,757
事 務 費	15,445,050,370	受 入 雑 利 息	49,356,685,779
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	1,111,775,216	受 入 手 数 料	2,372,845,675
支 払 手 数 料	3,306,842,576	外 国 為 替 益	2,931,154,139
外 国 為 替 損	4,133,157,691	雑 益	985,971,164
貸 付 金 償 却	316,479,524	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	
債 券 発 行 差 金 償 却	1,059,574,657	貸 倒 引 当 金 戻 入	36,281,487,952
債 券 発 行 費 償 却	624,353,093		
雑 損	77,998,908		
貸 倒 等 引 当 金 繰 入			
貸 倒 引 当 金 繰 入	52,949,519,911		
当 年 度 利 益 金	60,492,210,007		
合 計	384,411,627,192	合 計	384,411,627,192

(注) 当年度利益金 60,492,210,007 円のうち、30,246,105,003 円は国際協力銀行法第 44 条第 1 項及び国際協力銀行法施行令第 7 条の規定により国際金融等勘定準備金として積み立て、30,246,105,004 円は同法第 44 条第 5 項の規定により国庫に納付することとする。

事業年度海外経済協力勘定

損 益 計 算 書 (平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

損 失		利 益	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
経 常 費 用	554,160,699,236	経 常 収 益	294,109,070,444
借 入 金 利 息	139,377,222,629	貸 付 金 利 息	255,505,117,048
財 政 融 資 資 金 借 入 金 利 息	136,257,052,294	受 取 配 当 金	2,631,513,200
簡 保 積 立 金 借 入 金 利 息	3,120,170,335	預 け 金 利 息	3,637,316
債 券 利 息	740,000,000	受 入 雑 利 息	318,828
事 務 費	9,301,685,129	受 入 手 数 料	606,482,842
20 動 産 不 動 産 減 価 償 却 費	444,819,695	外 国 為 替 益	2,839,335
支 払 手 数 料	2,026,774,470	雑 益	275,469,730
外 国 為 替 損	782	貸 倒 等 引 当 金 戻 入	35,083,692,145
債 券 発 行 差 金 償 却	5,000,000	貸 倒 引 当 金 戻 入	1,886,281,520
雑 損	302,969,922	出 資 損 失 引 当 金 戻 入	33,197,410,625
貸 倒 等 引 当 金 繰 入	401,962,226,609	当 年 度 損 失 金	260,051,628,792
貸 倒 引 当 金 繰 入	367,128,794,062		
出 資 損 失 引 当 金 繰 入	34,833,432,547		
合 計	554,160,699,236	合 計	554,160,699,236

(注) 当年度損失金 260,051,628,792 円は、国際協力銀行法第 44 条第 4 項の規定により、海外経済協力勘定積立金から取り崩すこととする。

事業年度末総括貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	20,994,802,883,722	借 入 金	11,218,681,251,000
貸 付 金	16,012,204,104,325	財 政 融 資 資 金 借 入 金	10,934,283,251,000
外 貨 貸 付 金	4,982,598,779,397	簡 保 積 立 金 借 入 金	284,398,000,000
出 資 金	155,270,668,380	債 券	1,668,298,411,318
株 式 出 資 金	152,079,168,802	未 払 費 用	76,931,630,428
外 貨 株 式 出 資 金	1,481,014,671	未 払 借 入 金 利 息	52,575,615,483
外 貨 出 資 金	1,710,484,907	未 払 債 券 利 息	18,117,536,361
現 金 預 け 金	288,244,419,767	未 払 支 払 雑 利 息	6,184,132,699
現 金	668,560	そ の 他 未 払 費 用	54,345,885
預 け 金	132,166,884,805	雑 勘 定	107,989,774,728
外 貨 預 け 金	156,076,866,402	仮 受 金	5,967,316,393
未 収 収 益	220,572,936,455	前 受 収 益	1,627,858,945
未 収 貸 付 金 利 息	203,457,690,105	債 券 未 払 金	45,250,750
未 収 受 入 雑 利 息	17,115,246,350	為 替 換 算 調 整	100,349,348,640
雑 勘 定	16,315,114,540	支 払 承 諾	630,497,729,256
仮 払 金	602,884,091	(負 債 合 計)	13,702,398,796,730
未 収 金	607,899,708	国 際 金 融 等 勘 定 資 本 金	985,500,000,000
前 払 金	3,020,461,993	海 外 経 済 協 力 勘 定 資 本 金	6,504,344,477,516
概 算 納 付 金	10,971,891,000	国 際 金 融 等 勘 定 準 備 金	608,336,359,057
そ の 他 雑 勘 定	1,111,977,748	国 際 金 融 等 勘 定 当 年 度 利 益 金	60,492,210,007
20動 産 不 動 産	28,096,271,009	海 外 経 済 協 力 勘 定 積 立 金	280,719,090,973

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
営 業 用 土 地 建 物 動 産	27,859,237,385	海 外 経 済 協 力 勘 定 当 年 度 損 失 金	260,051,628,792
建 設 仮 払 金	237,033,624	(資 本 合 計)	8,179,340,508,761
繰 延 勘 定	2,851,028,882		
債 券 発 行 差 金	1,978,930,936		
債 券 発 行 費	872,097,946		
支 払 承 諾 見 返	630,497,729,256		
貸 倒 等 引 当 金	454,911,746,520		
貸 倒 引 当 金	420,078,313,973		
出 資 損 失 引 当 金	34,833,432,547		
資 産 合 計	21,881,739,305,491	負 債 ・ 資 本 合 計	21,881,739,305,491

事業年度末国際金融等勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	9,760,697,583,881	借 入 金	6,606,964,000,000
貸 付 金	4,778,098,804,484	財 政 融 資 資 金 借 入 金	6,426,646,000,000
外 貨 貸 付 金	4,982,598,779,397	簡 保 積 立 金 借 入 金	180,318,000,000
出 資 金		債 券	1,643,298,411,318
外 貨 株 式 出 資 金	1,141,359,927	未 払 費 用	59,254,364,038
現 金 預 け 金	228,711,783,071	未 払 借 入 金 利 息	34,941,301,898
現 金	411,135	未 払 債 券 利 息	18,095,234,992
預 け 金	72,634,505,534	未 払 支 払 雑 利 息	6,184,132,699
外 貨 預 け 金	156,076,866,402	そ の 他 未 払 費 用	33,694,449
未 収 収 益	92,585,167,993	雑 勘 定	105,690,436,066
未 収 貸 付 金 利 息	75,469,921,643	仮 受 金	3,667,977,731
未 収 受 入 雑 利 息	17,115,246,350	前 受 収 益	1,627,858,945
雑 勘 定	15,752,352,411	債 券 未 払 金	45,250,750
仮 払 金	374,407,491	為 替 換 算 調 整	100,349,348,640
未 収 金	607,899,708	支 払 承 諾	630,497,729,256
前 払 金	3,020,461,993	(負 債 合 計)	9,045,704,940,678
概 算 納 付 金	10,971,891,000	資 本 金	985,500,000,000
そ の 他 雑 勘 定	777,692,219	準 備 金	608,336,359,057
20動 産 不 動 産	20,761,024,232	当 年 度 利 益 金	60,492,210,007
営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,614,063,385	(資 本 合 計)	1,654,328,569,064

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
建 設 仮 払 金	146,960,847		
繰 延 勘 定	2,836,028,882		
債 券 発 行 差 金	1,963,930,936		
債 券 発 行 費	872,097,946		
支 払 承 諾 見 返	630,497,729,256		
貸 倒 等 引 当 金			
貸 倒 引 当 金	52,949,519,911		
資 産 合 計	10,700,033,509,742	負 債 ・ 資 本 合 計	10,700,033,509,742

事業年度末海外経済協力勘定

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
貸 付 金	11,234,105,299,841	借 入 金	4,611,717,251,000
出 資 金	154,129,308,453	財 政 融 資 資 金 借 入 金	4,507,637,251,000
株 式 出 資 金	152,079,168,802	簡 保 積 立 金 借 入 金	104,080,000,000
外 貨 株 式 出 資 金	339,654,744	債 券	25,000,000,000
外 貨 出 資 金	1,710,484,907	未 払 費 用	17,677,266,390
現 金 預 け 金	59,532,636,696	未 払 借 入 金 利 息	17,634,313,585
現 金	257,425	未 払 債 券 利 息	22,301,369
預 け 金	59,532,379,271	そ の 他 未 払 費 用	20,651,436
未 収 収 益		雑 勘 定	
未 収 貸 付 金 利 息	127,987,768,462	仮 受 金	2,299,338,662
雑 勘 定	562,762,129	(負 債 合 計)	4,656,693,856,052
仮 払 金	228,476,600	資 本 金	6,504,344,477,516
そ の 他 雑 勘 定	334,285,529	積 立 金	280,719,090,973
20動 産 不 動 産	7,335,246,777	当 年 度 損 失 金	260,051,628,792
営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,245,174,000	(資 本 合 計)	6,525,011,939,697
建 設 仮 払 金	90,072,777		
繰 延 勘 定			
債 券 発 行 差 金	15,000,000		
貸 倒 等 引 当 金	401,962,226,609		
貸 倒 引 当 金	367,128,794,062		

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
出 資 損 失 引 当 金	34,833,432,547		
資 産 合 計	11,181,705,795,749	負 債 ・ 資 本 合 計	11,181,705,795,749

重要な会計方針等

総括勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 16,734,039,382 円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

国際金融等勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の 3/1000 の範囲内で計上しており、本年度の計上率は 3.0/1000、計上額は 29,282,092,751 円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に 2 分の 1 を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 4,221,492,384 円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として 1,626,923,118 円、平成

14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として15,732,539,000円をそれぞれ計上している。

海外経済協力勘定

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,122,650,334円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は228,058,560円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は365,778,085,168円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項第2号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は34,833,432,547円である。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11

又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

国際金融等勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、113,341,622,939円となっている。

なお、平成14年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている342,039,012,686円については除外している。

海外経済協力勘定

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、387,229,689,881円となっている。

なお、平成14年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている1,549,966,759,084円については除外している。

(4) 準備金及び積立金の積立額

平成14年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は44,105,485,579円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

平成14年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は98,422,654,167円であり、この額は国際協力銀行法第44条第2項の規定により計算されている。

国 際 金 融 等 勘 定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 12,505,091,164円

3 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建長期金銭債権・債務については、先物為替予約が付されているものについては確定している円貨額を付しており、またノンエクステ

ンジ取引に係るものについては基準外国為替相場に基づく円貨額を付している。

4 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の3/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は3.0/1000、計上額は29,282,092,751円である。また、貧困債務国に対する公的債務救済措置(ナポリターム)の適格国に対して有する特定貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、当該事業年度末対象債権残高にそれぞれの国について適用される債務削減率を乗じて計算した額の合計額に2分の1を乗じて計算した額以内の額で計上しており、本年度の計上額は4,221,492,384円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定があり、当該決定に基づき重債務貧困国措置を講じることが承認された重債務貧困国に対する当該措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として1,626,923,118円、平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として2,086,472,658円、及び国際連合貿易開発会議の貿易開発理事会措置の対象となる債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額のうち本年度の計上額として15,732,539,000円をそれぞれ計上している。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間内で均等償却しているものを除き、債券の発行後3年以内で均等償却している。

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(5、10、11又は12年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、113,341,622,939円となっている。

なお、平成14年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている342,039,012,686円については除外している。

(4) 準備金積立額

平成14年度において積み立てた国際金融等勘定準備金の額は44,105,485,579円であり、この額は国際協力銀行法第44条第1項により計算されている。

海外経済協力勘定

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 動産不動産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、平成10年4月1日以後に取得した建物を除く営業用建物動産は定率法、その他は定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

動産不動産 4,228,948,218円

3 引当金の計上基準

貸倒等引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、国際協力銀行法施行令第8条第4項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際協力銀行法第23条第2項第1号に規定する業務に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の15/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.1/1000、計上額は1,122,650,334円である。また、同法第23条第2項第2号に規定する貸付に係る貸付金については当該事業年度末貸付金残高(貸付受入金残高を控除)の30/1000の範囲内で計上しており、本年度の計上率は30.0/1000、計上額は228,058,560円である。また、債務救済方式の見直しに伴う債権放棄に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、国際通貨基金及び国際開発協会により平成14年度末までに重債務貧困国措置を講じる必要がある旨の決定がされていない重債務貧困国に対する当該措置の対象となる可能性がある債権ごとの当該事業年度末における残高の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は365,778,085,168円である。また、出資金の損失に備えるため、同項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、同法第23条第2項

第 2 号に規定する出資に係る法人等の前事業年度における未処理損失を当該法人等の資本金で除した割合を当該事業年度末対象出資金残高毎に乗じて計算した額の合計額以内の額で計上しており、本年度の計上額は 34,833,432,547 円である。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行差金

国際協力銀行法施行令第 8 条第 4 項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、債券の平均年限に相当する期間(10 年間)内で均等償却している。

(3) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額(弁済期限を 6 箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高)は、 387,229,689,881 円となっている。

なお、平成 14 年度末までに公的債務の繰延べ交渉を行う債権国会議(パリ・クラブ)において返済繰延べの合意がなされている 1,549,966,759,084 円については除外している。

(4) 積立金積立額

平成 14 年度において積み立てた海外経済協力勘定積立金の額は 98,422,654,167 円であり、この額は国際協力銀行法第 44 条第 2 項の規定により計算されている。

事業年度末総括財産目録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金	4,741口 20,994,802,883,722	仮 払 金	31口 602,884,091
貸 付 金	3,614口 16,012,204,104,325	未 収 金	607,899,708
外 貨 貸 付 金	1,127口 4,982,598,779,397	前 払 金	外貨建取引に係る前払金 3,020,461,993
出 資 金	21口 155,270,668,380	概 算 納 付 金	国庫への上半期及び下半期概算納付金 10,971,891,000
株 式 出 資 金	16口 152,079,168,802	そ の 他 雑 勘 定	219口 1,111,977,748
外 貨 株 式 出 資 金	2口 1,481,014,671	動 産 不 動 産	28,096,271,009
外 貨 出 資 金	3口 1,710,484,907	営 業 用 土 地 建 物 動 産	27,859,237,385
現 金 預 け 金	288,244,419,767	土 地	40箇所 43,966㎡の35%、5,519㎡の 313,858/552,066及び52,864㎡ 12,672,971,331
現 金	668,560	建 物	61棟外 延2,244㎡の5%、延846㎡の35%、 延17,334㎡(共有)及び延48,662㎡外 9,105,679,985
預 け 金	132,166,884,805	什 器	5,468点 6,061,458,215
当 座 預 け 金	日本銀行外 6 行 125,166,884,805	一 括 償 却 資 産	19,127,854
普 通 預 け 金	東京三菱銀行外 3 行 7,000,000,000	建 設 仮 払 金	237,033,624
外 貨 預 け 金	156,076,866,402	繰 延 勘 定	2,851,028,882
外 貨 当 座 預 け 金	東京三菱銀行外 1 行 34,067,291,694	債 券 発 行 差 金	債券の発行差金 1,978,930,936
外 貨 普 通 預 け 金	みずほコーポレート銀行 683,354,474	債 券 発 行 費	債券の発行費 872,097,946
外 貨 定 期 預 け 金	東京三菱銀行外 2 行 121,326,220,234	支 払 承 諾 見 返	債務保証 624 件に対する見返額 630,497,729,256
未 収 収 益	220,572,936,455	貸 倒 等 引 当 金	454,911,746,520
未 収 貸 付 金 利 息	当年度末における未収貸付金利息 203,457,690,105	貸 倒 引 当 金	420,078,313,973
未 収 受 入 雑 利 息	当年度末における未収受入雑利息 17,115,246,350	出 資 損 失 引 当 金	34,833,432,547
雑 勘 定	16,315,114,540	合 計	21,881,739,305,491

事業年度末国際金融等勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)	
貸 付 金	2,639口	9,760,697,583,881	雑 勘 定	15,752,352,411
貸 付 金	1,512口	4,778,098,804,484	仮 払 金	374,407,491
外 貨 貸 付 金	1,127口	4,982,598,779,397	未 収 金	607,899,708
出 資 金			前 払 金 外貨建取引に係る前払金	3,020,461,993
外 貨 株 式 出 資 金	1口	1,141,359,927	概 算 納 付 金 国庫への上半期及び下半期概算納付金	10,971,891,000
現 金 預 け 金		228,711,783,071	そ の 他 雑 勘 定	777,692,219
現 金		411,135	動 産 不 動 産	20,761,024,232
預 け 金		72,634,505,534	営 業 用 土 地 建 物 動 産	20,614,063,385
当 座 預 け 金 日本銀行外 6 行		65,634,505,534	建 設 仮 払 金	146,960,847
普 通 預 け 金 東京三菱銀行外 3 行		7,000,000,000	繰 延 勘 定	2,836,028,882
外 貨 預 け 金		156,076,866,402	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	1,963,930,936
外 貨 当 座 預 け 金 東京三菱銀行外 1 行		34,067,291,694	債 券 発 行 費 債券の発行費	872,097,946
外 貨 普 通 預 け 金 みずほコーポレート銀行		683,354,474	支 払 承 諾 見 返 債務保証 624 件に対する見返額	630,497,729,256
外 貨 定 期 預 け 金 東京三菱銀行外 2 行		121,326,220,234	貸 倒 等 引 当 金	
未 収 収 益		92,585,167,993	貸 倒 引 当 金	52,949,519,911
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息		75,469,921,643	合 計	10,700,033,509,742
未 収 受 入 雑 利 息 当年度末における未収受入雑利息		17,115,246,350		

事業年度末海外経済協力勘定

財 産 目 録 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

摘 要	金額(円)	摘 要	金額(円)
貸 付 金 2,102口	11,234,105,299,841	仮 払 金	228,476,600
出 資 金 20口	154,129,308,453	そ の 他 雑 勘 定	334,285,529
株 式 出 資 金 16口	152,079,168,802	動 産 不 動 産	7,335,246,777
外 貨 株 式 出 資 金 1口	339,654,744	営 業 用 土 地 建 物 動 産	7,245,174,000
外 貨 出 資 金 3口	1,710,484,907	建 設 仮 払 金	90,072,777
現 金 預 け 金	59,532,636,696	繰 延 勘 定	
現 金	257,425	債 券 発 行 差 金 債券の発行差金	15,000,000
預 け 金		貸 倒 等 引 当 金	401,962,226,609
当 座 預 け 金 日本銀行外 2 行	59,532,379,271	貸 倒 引 当 金	367,128,794,062
未 収 収 益		出 資 損 失 引 当 金	34,833,432,547
未 収 貸 付 金 利 息 当年度末における未収貸付金利息	127,987,768,462	合 計	11,181,705,795,749
雑 勘 定	562,762,129		

(参 考)

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算及び決算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

(1) 各政府関係機関に付した 4 桁の数字は、左から 1 桁は公庫、事業団及び銀行別区分のコード番号、次の 3 桁は公庫及び銀行ごとに付したコード番号である。

(2) 各政府関係機関の収入支出決算額の収入の表に付した 6 桁の数字は、左から款(2 桁)、項(2 桁)、目(2 桁)をあらわすコード番号である。

(3) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各項に付した 2 桁の数字は、公庫、事業団及び銀行ごとに付した項のコード番号である。

(4) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の表の各目に付した 3 桁の数字は、左から用途別(1 桁)の分類を明らかにするコード番号及び従来目の一連番号(2 桁)である。

(5) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 政府関係機関

2010	国民生活金融公庫	2100	沖縄振興開発金融公庫
2020	住宅金融公庫	4010	中小企業総合事業団信用保険部門
2030	農林漁業金融公庫	3030	日本政策投資銀行
2040	中小企業金融公庫	3040	国際協力銀行
2060	公営企業金融公庫		

(ロ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補助費・委託費
2	旅 費	6	他会計へ繰入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(備考)

国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するため、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して 20 と表示した。

(174) コード番号について

(参考) 各政府関係機関の収入支出決算額の支出の各目に付したコード番号の読み方の例

項 目	支出予算額 (円)	予備費使用額 (円)	予算総則の規定による経費 増額 (円)
01 事業損金	233,051,642,000	0	0
1-01 役員給	190,990,000	0	0

1 - 01

(1) (2)

(1) 使 途 別 人 件 費

(2) 従来の子目の一連番号